慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	現代日本の階級構造の変化とホワイト・カラー層 : 一九五五年～一九七〇年
Sub Title	The changes of social stratification and white-collar in contemporary Japan, 1955-1970
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1973
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.46, No.9 (1973. 9) ,p.31- 85
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19730915-0031

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

現代日本の階級構造の変化とホワイト・カラー層

——一九五五年～一九七〇年——

川合隆男

〔I〕序説
〔II〕階級・階層構造の動態
〔III〕構造変化の諸要因の検討
〔IV〕ホワイト・カラー層の変化をめぐる諸問題
〔V〕結語

〔I〕序説

今日、身近な日常生活や社会生活を通じて「変化(変動)」、「変革」、そして逆に「自然への復権」が実感されそれらのことに強い関心が抱かれつつあることは、否定し得ない一つの重要な、われわれにとっての現代的状況である。そのことは、我が国の戦後社会学の展開を概観してみても明らかである。すなわち、①第一期—昭和二〇年代(1945—1955)(i)封建遺制論、(ii)アメリカ社会学、社会調査、社会心理学の紹介と導入、(iii)諸学問分野の協同研究)、②第二期—昭和三〇年代～三七、三八年(1955

—1962, 63)、(i)大衆社会論、(ii)実証的研究成果の蓄積、(iii)特殊社会学研究領域の拡大、(iv)日本社会の特質の究明)、③第三期—昭和三八、三九年～昭和四三年頃（1963, 64—1968）(i)歴史的展望や社会変動への関心—近代化論、産業社会論、未来社会論、更に近代主義や進歩主義への疑問と批判、(ii)方法論や基礎理論の再検討—マルクス主義社会学や機能主義の検討、社会心理や民衆史の歴史的研究、行動科学等)、④第四期—昭和四三、四四年～現在(1968, 69—　)(i)生活研究と社会福祉論、(ii)社会問題と社会運動、(iii)組織論、政策科学、(iv)比較社会学的研究)。もちろん、この概観は社会学会を中心としたシンポジュウム、著書、論文等の動向によつて極めて大胆に時期を区切つて各々の論題を列挙したものにすぎない。われわれにとつての現代社会が推移的、変革的状況によつて位置づけられることによつて、それに対する学問の視座や論題も目まぐるしく動いてきた面を捉えることができる。

だが、半面、推移的、変革的状況や論題の目まぐるしさに押し流されるままに、われわれは、現代日本の「変化」「変革」の歴史的・構造的把握を充分に展開してこなかつたのではなかろうか。特に戦後の日本の社会学においてはそうした傾向がなかつたであろうか。もちろん、家族・村落・都市・労働社会学等の領域において研究成果が着実に積み重ねられてきたことも見落されてはならない。また、筆者が関心を寄せている社会階級・階層論の領域においては社会移動の研究を中心とした安田三郎の仕事[1]などもそうした秀れた業績の一つに数えられるだろう。

本稿は現代日本社会の推移的・変革的状況の歴史的・構造的研究を意図して、統計資料を活用することによつてその最初の手懸りを得て、いくつかの仮説的な検討を試みようとするものである。ここでは、主に昭和三〇年—昭和四五年（1955—1970）の時系列で特に我が国の階級・階層構造の動態をめぐつてホワイト・カラー層を中心に解明していく。主として用いられる統計資料は、「国勢調査」、「就業構造基本調査」、「家計調査」、「賃金構造基本調査」、「職種別民間給与の実態」、「学校基本調査」、「学生生活調査」、各種の意識調査等である。統計資料の活用にはもとより限界がつきまとう。調査目的、変数、指標、尺度等、実際の調査方法や手続、集計、分類や分析、いずれをみても問題が多いが、現況、変化、展望を捉える

ための一つの重要な方法である。従つて、ここでは本稿の研究主題に照らして特に政府諸機関によつて実施されてきた統計調査をできるだけ時系列にそつて広く統一的に活用することに努めた。統計資料の断片的で部分的利用や引用に止まることなく、我が国の統計資料を積極的に活用していくことが必要である。

現代日本社会の推移的・変革的状況を歴史的・構造的に究明していくうえで、重要な素材になし得ると同時に慎重な検討も必要であろう。農業社会、産業社会から自律性と連帯性に支えられた個々の人間と人類の福祉社会の模索へ、封建社会、近代社会から現代社会的状況へ、といつた歴史的・長期的な動態にわれわれが立つていると共に、幕末以来日本の産業化、近代化に伴う社会構造の構造変化を経験しつつ大きな戦争に突入してしまうことになつた過去の明治維新期や大正・昭和初期の時期に似た戦間の谷間に知らぬ間に踏み入り立たされるという状況にあるといえないこともない。われわれは長期的にも短期的にも興味深い分岐点、転換点に立たされている。以下の諸節では、まず〔Ⅱ〕階級・階層構造を分析する際の分析モデルと概念図式等を明らかにし、現代日本のそれらの動態を操作的に階級・階層の構成表を作製することによつて検討する。次いで、〔Ⅲ〕階級・階層構造の変化に影響を及ぼしてきた諸要因（主に外生的要因）の検討を試み、更に特に〔Ⅳ〕ホワイト・カラー層の動態や彼等の生活構造や意識の問題（主に内生的要因）、階級・階層の連続性と不連続性を考察する。我が国の戦後の階級・階層研究史や最近注目されている「新しい労働者階級」[2]論そのものについては稿を改めて論じたい。

（1）安田三郎『社会移動の研究』東大出版、一九七一年。

（2）石川晃弘「日本社会の階層的構造と社会的移動」（『社会セミナー第2巻、地域・産業』、有斐閣、一九七二年）、馬場修一「現代社会と「新しい労働者階級」論」（『思想』、No. 587、一九七三年五月）。

〔Ⅱ〕 階級・階層構造の動態

階級・階層構造をどのように把握するかという課題は、社会構造と社会変動をどのように考察し、更にどのように政策形

成や応用実践をしていくかという課題とは究極的に不可分なのだ、といえるだろう。しかし、この領域における研究と論議は、社会と社会変革の中心的な階級的担い手――それがエリート、労働者階級、そして労働者階級全体の中での前衛、「新しい労働者階級」であろうと、――の分析と摘出、変革の必然とその否定等に集中し、「ものの見方」なりモデル自体はいつの間にか固定化してしまっていた傾向がないとはいえないだろう。その意味で、まず階級・階層構造を捉える際に従来用いられてきた構造モデルを整理検討していくことにする。

(a) 構造モデルと概念図式

階級・階層の構造モデルは、社会変動のモデルと密接しており、主に変動のメカニズムと方向性に焦点をあてて分類された（i）均衡モデル(equilibrium theory)（ii）進化モデル(evolutionary theory)（iii）闘争モデル(conflict theory)（iv）興亡モデル[1](rise and fall theory)そして（v）緊張モデル (strain model) 等と関連づけて位置づけられる。浜島朗が階級構造モデルについてフュルステンベルクの図式化を援用しながら①職分モデル(身分的社会理論)、②成層モデル(パーソンズ社会体系論)、③階級モデル(マルクス階級理論)、④支配モデル(ダーレンドルフ支配団体論)に分類している試みがあるので、一つの手懸りにすることができる。[2] 準拠枠として、縦軸に階級間の依存関係――統合的・均衡的・機能的にみるか、二分法的・闘争的・緊張的にみるか――を設定し、他方の横軸に階級区分の基準――一次元的にとるか、多次元的にとるか――を置くことによって第1図のような図表化が可能となる。

①身分的社会理論は生得的に与えられたカースト、人種、性、年齢、地域、職分、身分、資源等の諸属性のうち、一次元的に位置づけられ統合づけられることを前提にした静態的な社会理論であり、しばしば道徳論、倫理論、社会秩序論として説かれた。従つて、これは動態的な近代社会と現代社会の実証的な科学理論とはなり得ない。しかし、現在依然としてわれわれの社会に身分的・職分的側面が存続している。生得的地位 (ascribed status) から獲得的 (業績的) 地位 (achieved status,

第1図　階級構造のモデル

依存関係＼区分の基準	一次元的	多次元的
統合的・均衡的・機能的	① 身分的社会理論	② 機能主義的社会成層論
二分法的・闘争的・緊張的	③ マルクス主義的階級論 ④ ダーレンドルフ支配団体論	⑤ 緊張的階級・階層論

meritocracy）へという動きやすう勢の中で、前者の側面が根強く制約し続けていることを見落してはなるまい。

②機能主義的社会成層論では、成層（階層）の依存関係は一般に統合的・均衡的・機能的にとらえられる。上層―中層―下層の関係は量的な連続体であり、統合体としての社会が維持され存続していくための機能的分化として理解される。階層区分の基準は多次元的に設定されている。階層を規定する資源は複合的に把握されるが、なかでも職業、所得、家屋形式、居住地、消費生活、人々の評価、本人の主観的な帰属意識等が基準になされてきた。この社会成層論は主にアメリカ合衆国の歴史的・社会的背景、価値観、地域社会の伝統等によつて支えられてきたともいえる。ただし、例えば多次元分析における基準としての職業や所得の分析には余り工夫がなされないまま操作的に設定されることが多い。また、成層（階層）の機能的重要性、統合性、普遍性をめぐつてアメリカ社会学の中で特に一九五〇年代以来K・デーヴィス、W・E・ムーア、T・パーソンズ、B・バーバーなどとM・チューミン、G・A・ファコ等の間に論争が展開された[3]。チューミン等の主張するように、成層の機能的重要性を誰れがどのように測定するのか、更に不平等な報酬配分は普遍的であるよりもむしろ制度的なものではないか、という諸点は当然提起される批判といえる。

③マルクス主義的階級論では、詳しく説明するまでもなく搾取するものと搾取されるもの、支配するものと支配されるもの、有産と無産、資本家と労働者のように zero-sum situation で二分法的に闘争的に階級関係が位置づけられ、階級区分の基準も一次元的に経済的範疇（資源）、即ち特に生産手段の所有・非

所有に求めることによつて、歴史的発展段階としての資本主義社会は生産力、生産手段と生産関係からなる下部構造の必然的な自己矛盾産出過程のため貧困化を必然とし階級闘争（即自的階級から対自的階級へ）を通じて社会主義社会へ止揚される、とする。マルクス主義的階級理論は明らかに生産手段の所有関係を土台として歴史的な資本主義社会の分析に集中された。従つて、生産手段の所有関係に決定論的に限定された経済的資源の分析でもつて充分かどうか、権力に基づく支配関係、人種や民族、ナショナリズムの問題、意識の問題、二分法的設定、更に社会主義下における産業化・計画化・官僚制・管理的制度化の進展との関連で階級をどのようにとらえるか、は依然検討されるべき課題である。「非敵対的階級」や「階級なき社会」を固定化することなく、歴史的・構造的考察が必要である。しかし、貧困、生活条件の不平等の構造的布置、疎外の問題が存在し続ける限りこの理論の意義が失われることはないであろう。

④ダーレンドルフ支配団体論―ダーレンドルフは機能主義的統合モデルと支配闘争モデルは相補的なものであるとしながらも、支配闘争モデルの立場から㈠あらゆる社会はあらゆる点で変動の過程を経験している（社会変動の遍在性）、㈡あらゆる社会はあらゆる点で意見の不一致と闘争とを示している、㈢社会のあらゆる諸要素は分解と変動に貢献している、㈣あらゆる社会は他者によるその構成員の支配にもとづいて成立している点を強調する。[4] そして「階級は社会的闘争集団であつて、その決定要因は、支配団体の内部における権力行使への参加、もしくはそれからの排除のうちに見出される」。[5] 浜島やフュルステンベルクによつてはこの理論は二分法的・多次元的な準拠枠の中に位置づけられているが、支配関係を軸にした二分法的・一次元的な準拠枠に位置づけるべきではなかろうか。

さて、⑤緊張的階級・階層論は、統合モデルにみる共通の統合された価値体系や逆に闘争モデルにみる二分法的な不和、紛争、闘争を強調する二者択一的なものとしてではなく、緊張モデルの立場から㈠緊張は内在的なものであり、変動は均衡や静的な状態を回復しないし、また新しい均衡を創り出すものではない、㈡変動のもたらす結果は、緊張減少的でありうる

と同様に確かに緊張産出的でありえるだろう、(三)緊張—変動の展望については高度に一般的な予測よりも、むしろ特定の予測の望ましさを考慮にいれるほうが適切である、(四)システム（構造）の持続性、変動の方向性は多様であり得る、といった諸点を強調する。[6] この理論においては、当然のことながら、階級・階層を機能的必要性や重要性にもとづく不可避的で普遍的なものとはみない。制度的なものとしてとらえ、制度的に是正していくことができると考えるが、「無階級社会」が存在するとも考えない。階級・階層を歴史的・構造的に把握していこうとするこのモデルは、階級関係には緊張が内在し、抗争・闘争し合う力があつてかろうじて社会が存続しているにすぎないとする。もちろん、緊張処理や抗争・闘争が制度化され管理化される歴史的・社会的状況も現に見い出し得るが、緊張の固有性、内在性、隠れた、そして隠された願望・割れ目・亀裂・分裂・価値観をどのように見い出し掘り起していくかが課題となる。[7] 従つて、階級区分の基準も一次元的に設定されない。多次元的であつても、それらが平面的に操作的に羅列されるのではなく、(i)生存、(ii)経済的資源、(iii)権力（権力への参加と責任）、(iv)自律性の諸変数が重層決定的に位置づけられる。われわれの本稿での分析はこの⑤緊張的階級・階層論を拠り所にして進められる。[8]

以上の階級・階層構造モデルの検討に続いて、次により具体的に分析を試みる際の諸変数を明らかにしていかなければならない。まず、階級・階層構造の外生的変数と内生的変数とに分けることができる。

［A］ 外生的変数（制度的状況—親族・人口、経済、政治、軍事、階級、文化）

(a) 人口構造、(b) 産業構造、(c) 労働市場と労働運動、(d) 教育

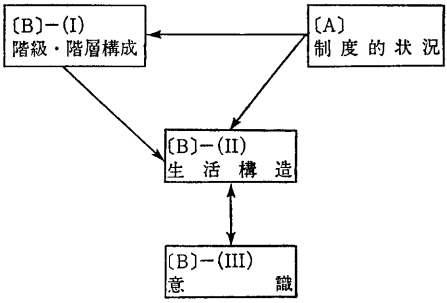
［B］ 内生的変数

（I） 階級・階層構成

(a) 資源、(b) 単位、(c) 配分

(II)　生活構造
(a)　生活史、(b)　生活構造、(c)　地位の不一致、(d)　社会移動
[III]　意識（感情、価値、規範）
(a)　生活意識、(b)　社会意識、(c)　階級意識、

第2図　階級・階層構造の諸変数



ここで示した諸変数のみで充分とはいえないが、これから研究を進めていく上での戦略的な手懸りを与えてくれるだろう。また、諸変数間の関係を図式化しておくと第2図のようになる。階級・階層構造の研究においても、マクロ的側面とミクロ的側面の関連、あるいは制度的なものと意識や行為的状況との関連、更に各々の側面自体の内的な断層や葛藤等をどのように把握するかということが重要な課題となる。一次元的決定論の立場や標準化された共通の価値体系に統合されるという立場からは、社会の変動期における階級・階層構造の動態を深く考察することはできない。階級・階層は、社会的資源の不平等な階統的配分構造であるが、そのことは人々の間での差別的評価の存在を無視し得ないわけで、従つて社会化（child socialization, adult socialization）や意識の問題、そしてそれらを媒介している日常的な生活構造をも分析していくことが必要になる。

このような配慮のもとで、現代日本の主に一九五五年（昭和三〇年）から一九七〇年（昭和四五年）に至る短期間だが注目すべき時期に限定して、初めに階級・階層構成の変化〔B〕—〔I〕を調べ、次にそれらの変化をもたらした制度的状況〔A〕の影響を検討する。更にそうした変化が内生的変数・要因としての生活構造〔B〕—〔II〕や意識〔B〕—〔III〕によつてどのように支えられているの

か、生活構造や意識にどのような影響と変化を、緊張と不安と葛藤をもたらしつつあるのか、がわれわれの関心である。

(b) 階級・階層構成の変化

階級・階層構成の検討は社会的資源が人々の間でどのように配分されているかの状態を明らかにしようとするものである。ここでは、従つて、(a)資源、(b)単位、(c)配分が問題となる。(b)単位（units）は個人、年齢、性、家族（世帯）、地域、人種、その他の社会的範疇・集団・集合等（従業上の地位、所得階層、学歴、世帯主、主婦等）を指しさまざまの組み合せも必要となる。(a)資源については先にも触れたように、(i)生存、(ii)経済的資源、(iii)権力への参加と責任、(iv)自律性を挙げ、(i)から(iv)へと重層化されていることを指摘した。もちろん、この重層的決定は外生的変数としての制度的状況、内生的変数としての生活構造や意識との関連によつて相対的に把握されるものであろう。しかし、基本的には、変数間の重層的決定関係を分析上の前提としてより具体的に①職業と従業上の地位、②所得と財産、③意思決定への参加と責任、④教育、⑤情報、⑥威信の諸指標によつて資源が諸単位にどのように配分されているかの構成が得られるであろう。

この研究においては、①職業と従業上の地位をより基底的なものとして位置づけて構成表の作製を試みる。この点では、マルクス主義的階級論の立場から克明に統計資料を駆使した大橋隆憲編著『日本の階級構成』はこの領域の研究水準を一段と引き上げる点で高く評価されるが[9]、階級・階層構成がこの①職業と従業上の地位だけによつて決定されるとするのは適切ではない。また、従業上の地位という質的な面を見落して職業構成だけによつたり、特定の地域社会の構成を全体社会のレベルへそのまま拡大解釈する試みも妥当ではない。①を基準としながら、②所得と財産、③意思決定への参加と責任（全体社会、職場、地域社会のレベル、さまざまの集団・組織・社会問題）、④教育、⑤情報、⑥威信等についての資料を今後一層蒐集し整理検討していく仕事が残されている。

そこで、国勢調査の集計結果を用いて①職業と従業上の地位に従つて作製したのが第1表の構成表である。戦後のさまざ

(1950年－1970年)(千人)(%)

1955			1960			1965			1970		
計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
223.0	179.5	291.3	212.2	171.0	276.3	203.6	163.6	266.3	195.9	157.8	255.4
40,027	24,435	15,591	44,028	26,822	17,206	48,269	29,484	18,785	52,759	32,176	20,583
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.8	97.6	98.2	99.2	99.2	99.3	98.7	98.5	99.0	98.8	98.6	99.1
(100.0)	(61.0)	(39.0)	(100.0)	(60.9)	(39.1)	(100.0)	(61.1)	(38.9)	(100.0)	(61.0)	(39.0)
2.0	3.2	0.1	2.7	4.2	0.4	2.8	4.4	0.4	3.9	6.1	0.5
0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
1.6	2.5	0.1	2.3	3.5	0.3	} 2.8	} 4.4	} 0.4	} 3.8	} 5.9	} 0.5
0.3	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0						
53.1	45.1	65.6	45.6	37.8	57.9	38.6	31.2	50.1	34.8	27.7	46.0
52.2	44.2	64.7	44.7	36.9	56.9	37.3	30.2	48.4	33.2	26.5	43.8
37.6	29.8	49.8	30.6	23.5	41.7	23.0	17.7	31.3	18.1	13.5	25.4
6.2	7.2	4.5	6.2	6.9	5.1	6.4	6.6	6.1	7.4	7.2	7.5
6.9	6.3	7.9	6.2	5.4	7.4	6.0	4.8	7.9	5.5	4.4	7.1
1.5	0.9	2.5	1.6	1.0	2.5	1.9	1.1	3.2	2.3	1.3	3.1
29.7	14.2	54.1	24.3	10.6	45.8	18.7	7.1	37.1	13.1	5.4	25.1
0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	0.7	1.0	1.1	0.8
0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4	0.5	0.1	1.0	0.6	0.1	1.3
0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.5	0.5	0.1	1.2	0.6	0.1	1.4
42.7	49.3	32.4	50.9	57.2	40.9	57.2	62.7	48.4	60.0	64.8	52.6
12.4	13.8	10.4	14.2	14.8	13.1	17.1	16.4	18.1	18.7	16.9	21.6
4.1	4.7	3.2	4.0	4.2	3.7	4.6	4.7	4.4	5.5	5.6	5.3
8.4	9.1	7.2	10.1	10.6	9.4	12.5	11.8	13.6	13.2	11.2	16.3
7.9	7.0	9.3	8.9	7.6	10.8	10.7	9.5	12.5	11.7	10.8	13.1
3.5	4.1	2.6	4.1	4.3	3.6	5.5	5.8	5.2	6.4	6.8	5.7
3.3	1.2	6.7	3.7	1.5	7.2	4.0	1.8	7.4	4.1	2.1	7.3
1.1	1.7	0.0	1.1	1.8	0.0	1.2	1.9	0.0	1.2	2.0	0.0
22.4	28.5	12.8	27.8	34.8	17.0	29.4	36.9	17.8	29.6	37.1	17.9
2.0	2.6	1.0	1.7	2.2	1.1	1.2	1.5	0.6	0.8	1.1	0.4
20.4	25.9	11.7	26.1	32.6	15.9	28.3	35.4	17.1	28.8	36.0	17.5
—	—	—	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

8巻』、同『日本の人口－昭和30年国勢調査の解説－』（1%抽出集計結果）、同『日本の人口－昭和35年』同『日本の人

第1表　現代日本の階級構成表

	1950(昭25)	1955(昭30)	1960(昭35)	1965(昭40)	1970(昭45)	1950 計	1950 男	1950 女
総人口	83,200	89,276	93,419	98,275	103,356	228.9	182.5	303.2
労働力人口	36,347(1)	40,027	44,028	48,269	52,759	36,347. 100.0	22,365 100.0	13,982 100.0
就業者総数	35,575(2)	39,154	43,691	47,633	52,110(2)	97.9	97.5	98.4
						(100.0)	(61.5)	(38.5)
〔Ⅰ〕管理的支配階級	709	809	1,183	1,368	2,052	2.0	3.0	0.2
①個人企業主	172	75	97	10	48	0.5	0.7	0.1
②民間の管理的職業従事者	537	630	991	1,358	2,004	1.5	2.4	0.1
③官公の管理的職業従事者		104	95					
〔Ⅱ〕自営業者階級	21,372	21,249	20,097	18,630	18,381	58.8	50.4	72.3
Ⓐ自営業者と家族従業者	21,038	20,894	19,672	18,007	17,538	57.9	49.4	71.5
④農林漁業従事者	16,189	15,046	13,486	11,096	9,570	44.5	35.8	58.6
⑤鉱工・運通従事者	2,268	2,464	2,749	3,084	3,880	6.2	7.3	4.5
⑥販売従事者	2,253	2,776	2,739	2,897	2,892	6.2	5.8	6.9
⑦サービス職業従事者	328	608	698	930	1,196	0.9	0.5	1.5
a)④～⑦の家族従業者	12,187	11,897	10,715	9,043	6,906	33.5	16.9	60.1
Ⓑ⑧専門的・技術的職業従事者	295	305	327	401	540	0.8	0.9	0.7
Ⓒ⑨事務従事者	39	50	98	222	303	0.1	0.1	0.1
b)⑧～⑨の家族従業者	58	77	117	244	331	0.2	0.1	0.2
〔Ⅲ〕雇用労働者階級	13,418	17,096	22,400	27,601	31,657	36.9	43.9	25.7
Ⓓホワイト・カラー労働者	4,334	4,977	6,237	8,233	9,864	11.9	13.6	9.2
⑩専門的・技術的職業従事者	1,337	1,634	1,779	2,204	2,887	3.7	4.2	2.9
⑪事務従事者	2,997	3,343	4,458	6,029	6,977	8.2	9.5	6.3
Ⓔ販売・サービス関係職業従事者	1,828	3,163	3,910	5,161	6,178	5.0	4.6	5.8
⑫販売従事者	727	1,409	1,790	2,669	3,361	2.0	2.5	1.2
⑬サービス職業従事者	769	1,324	1,631	1,919	2,171	2.1	0.6	4.5
⑭軍人・警官・保安サービス従事者	332	430	489	573	646	0.9	1.5	0.0
Ⓕ生産的労働者	7,256	8,956	12,253	14,207	15,615	20.0	25.7	10.8
⑮農林漁業従事者	844	798	765	565	439	2.3	2.9	1.1
⑯鉱工・運通従事者	6,412	8,158	11,488	13,642	15 176	17.6	22.8	9.4
〔Ⅳ〕分類不能	64	—	11	34	19	0.2	0.2	0.2

注．(1) 1950年だけ労働力人口は14歳以上。 (2) 従業上の地位不詳を含む。資料―総理府統計局『昭和25年国勢調査報告、第Ⅱ―昭和40年国勢調査』(20%抽出)、同『昭和45年国勢調査報告、第2巻』

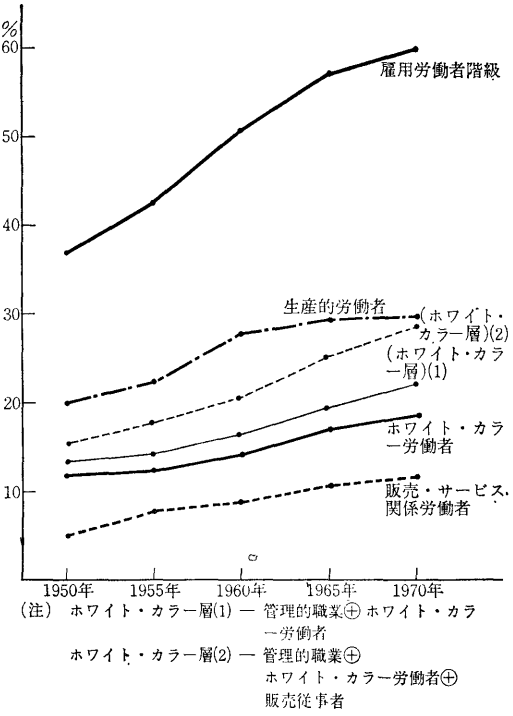
まの法的・組織的・制度的改革と変化、復興、「高度成長」を経て「経済大国」と歩んできた過程において階級・階層構成はどのように変化したのか。まず、人口総数では一九五〇年の八三二〇〇千人に比して一九七〇年には二四・二%増、そのうちの労働人口はそれぞれの年に三六三四七千人から四五・二%増、就業人口は三五五七五千人から四六・五%増、また労働力人口を一〇〇とした場合に一九五〇年では総人口は二二八・九、就業者数は九七・九、一九七〇年には総人口が一九五・九、就業者数が九八・八、というように次第に労働力化と就業化が着実に進行している。

職業と従業上の地位によって〔I〕管理的支配階級、〔II〕自営業者階級、〔III〕雇用労働者階級の三つに分類してそれらの推移をみてみると、〔I〕管理的支配階級の労働力人口に占める割合は一九五〇年―二・〇%、一九五五年―二・〇%、一九六〇年―二・七%、一九六五年―二・八%、一九七〇年―三・九%と漸次増加し、〔II〕自営業者階級はそれぞれ五八・八%、五三・一%、四五・六%、三八・六%、三四・八%と急激に減少、〔III〕雇用労働者階級は逆に三六・九%、四二・七%、五〇・九%、五七・二%、六〇・〇%と著しく増加している。この表による限りでは、両極分解的傾向を指摘できないこともないが、比重としては圧倒的に雇用労働者化が展開してきたと解すべきであろう。自営層については、全体として急激に減少しているけれども、内部的には特に著しくは農林漁業従事者（数においても構成比においても）、またやや販売従事者（構成比において）の自営業者とその家族従業者の減少によるものであって、他の都市的な職業では逆に少しずつ増加を続けて再編されつつあること、そして全体として減少のすう勢を辿りながらも自営層が根強く再生産されている動向を注目しなければならない。

雇用労働者階級内の構成の変化をみるために（第1表・第3図参照）生産的労働者（ブルー・カラー）、ホワイト・カラー労働者、販売・サービス関係労働者の三者に分けて比較すると、一九五〇年にそれぞれが二〇・〇%、一一・九%、五・〇%、一九七〇年にはそれぞれが二九・六%、一八・七%、一一・七%となり、それぞれ増加しているが、なかでも特に販売・サ

ービス関係労働者において著しく、また生産的労働者は全労働力人口の約三割を占めるに至つている。しかし、すう勢を詳しく検討すると、生産的労働者は一九五〇年―五五年、一九五五年―六〇年と対前期増加率が相対して高いが、一九六五年（昭和四〇年）以降はホワイト・カラー労働者や販売・サービス関係労働者の場合よりもやや下まわりつつあることは注目されるべきである。そのことは第3図によつても明らかである。（図の中のホワイト・カラー層(1)、(2)とは、ホワイト・カラー労働者と民間・官公の管理的職業従事者更に販売従事者を加えたものである。これらの分析はのちに詳しく触れる）

第3図　雇用労働者階級の構成の推移



（注）ホワイト・カラー層(1) ― 管理的職業⊕ホワイト・カラー労働者
ホワイト・カラー層(2) ― 管理的職業⊕ホワイト・カラー労働者⊕販売従事者

更に男女別にこれらの動向をみるなら、やはり異なる特徴を見い出すことができる。女性においてもこの二〇年という短期間に雇用労働者の占める割合が倍加したが、自営業者と家族従業者の占める割合が男性に比して依然大きい。特に家族従業者の占める割合（一九七〇年で二六・五%）が大きい。雇用労働者内の変化では、男性に比して女性の場合にホワイト・カラー労働者と販売・サービス関係労働者の占める割合が一層増加していることがわかる。男性に関しては、一九七〇年に至つてわずかに増加率が相対に低くなりつつあるとはいえ、生産的労働者の占める割合は極めて大きく三七・一%（鉱工運通従事者は三六・〇%）である。従つて、こうした性別にみた動態の差異は見落されてはならない。男性では生産的労働者、自営業者、ホワイト・カラー労働者、販売・サービス関係労働者等の順で占める割合が高く、女性では家族従業

者、ホワイト・カラー労働者、生産的労働者、販売・サービス関係労働者等の順になつている。

以上の分析を通じて、最近までの約二〇年の短期間に階級・階層構成に関する限り著しい諸変化が展開されてきたといわなければならないだろう。もつとも、ここでは職業と従業上の地位に基く構成でしかない点で依然問題が残されているし、「分類不能」層は他の側面から検討されるのでなければ不充分であろう。そして、階級・階層構成は、性別に、更に家族、世帯、生活周期や社会移動（生活構造と意識）等の考察を媒介にしなければならない。

（1）Richard P. Appdefaum, Theories of Social Change, Markham Publishing Co., Chicago, 1970, 拙稿「社会学と比較社会学的研究」『法学研究』第四五巻第九号、一九七二年九月。

（2）浜島朗「階級構造と階級区分―「成層と移動」研究によせて――」富永・倉沢編『階級と地域社会』中央公論社、一九七一年、S・オソウスキー（細野武男・大橋隆憲訳）『社会意識と階級構造』法律文化社、一九六七年。

（3）K. Davis, and W. E. Moore, "Some Principles of Stratification" *A. S. R.* X, No. 2 April, 1945, pp. 242—249, K. Davis, Human Society, The Macmillan Co., N. Y., 1948, T. Parsons, "An Analytical Approach to the Theory of Social Stratification (1940)", "A Revised Analytical Approach to the theory of Social Stratification, (1953)" in Essays in Sociologial theory, the Free Parss, N.Y., 1954. pp. 69—88, pp. 386—439, Bernard Barber, "Social Strutification Strncture and Trends of Social Mobility in Wesrn Society, in American Sociology, edited by T. Parsons, Basic Books, Inc., N. Y., 1968. pp. 184—195. M・M・チューシン（岡本英雄訳）「社会的成層」至誠堂、一九六九年、M. M. Tumin, ed., Readings on Social Stratification, Prentice-Hall, Inc, N.J., 1970, Gehard E. Lenski, Power and Privilidge, McGraw-Hill Book Co., N.Y., 1966.

（4）R・ダーレンドルフ（富永健一訳）『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社、一九六四年、二一七―二二六頁

（5）同書、一九一―一九二頁。

（6）W.E. Moore, Social Change, Prentice-Hall, Inc, N.J., 1963（松原洋三訳『社会変動』至誠堂、一九六八年）、N. J. Smelser, Essays in Sociological Explanation, Prentice-Hall, Inc., 1968, W.F. Wertheim. "Sociology between Yesterday and Tomorrow," Compartive Studies in Society and History, Vol. 18, No. 2, Jan. 1967. pp. 180—189.

（7）W. F. Wertheim, ibid.

（8）われわれは、M・ウェーバー、マルクス、リンド夫妻、C・W・ミルズ、R・ダーレンドルフ、R・ベンディックス、S・リプセット、高田保馬などの研究成果をより一層吸収し深めていくことが必要である。

（9）大橋隆憲編著『日本の階級構成』岩波新書、一九七一年。

〔Ⅲ〕 構造変化の諸要因の検討

階級・階層構造の動態について先に構成変化の側面から考察したが，次にわれわれはこれらの変化を引き起した諸要因を検討する。この節では，その外生的変数，すなわち制度的状況の影響を調べてみることにしよう（第2図を参照）。具体的には(a)人口構造，(b)産業構造，(c)労働市場と労働運動，(d)教育の面に限って，やはり主に一九五五年から一九七〇年にかけてどのような変化が起ってきたのかを順にみてみることにする。

第2表　年齢（3区分）別人口の推移

項目		1920（大正9年）	1925（大14年）	1930（昭和5年）	1935（昭10年）	1940（昭15年）(1)	1947（昭22年）	1950（昭25年）(3)	1955（昭30年）	1960（昭35年）	1965（昭40年）	1970（昭45年）
割合（%）	0 ～ 14歳	36.5	36.7	36.6	36.9	36.0	35.3	35.4	33.4	30.0	25.6	23.9
	15 ～ 64歳	58.3	58.3	58.7	58.5	59.2	59.9	59.7	61.3	64.2	68.1	69.0
	65歳以上	5.3	5.1	4.7	4.6	4.7	4.8	4.9	5.3	5.7	6.3	7.1
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口総数（千人）		55,391	59,179	63,872	68,662	72,501	78,101	83,200	89,276	93,419	98,275	103,356
年齢構成指数(2)	年少人口指数	62.6	63.0	62.3	63.0	60.8	58.9	59.3	54.4	46.8	37.6	34.7
	老年人口指数	9.0	8.7	8.1	7.9	8.0	8.0	8.3	8.7	8.9	9.2	10.3
	従属人口指数	71.6	71.6	70.4	71.0	68.8	66.9	67.5	63.1	55.7	46.8	45.0
	老年化指数	14.4	13.8	13.0	12.6	13.1	13.6	14.0	15.9	19.1	24.6	29.6

（注）(1) 昭和15年の人口は旧外地人以外の外国人を除く全人口。

(2) 年少人口指数は15～64歳人口に対する0～14歳人口の比率、老年人口指数は15～64歳人口に対する65歳以上人口の比率、老年化指数は0～14歳人口に対する65歳以上人口の比率、従属人口指数は15～64歳人口に対する0～14歳と65歳以上人口の比率。

(3) 総数には年齢不詳を含む。

（引用）総理府統計局『わが国の人口』（昭和47年11月）37頁。

(a) 人口構造の変化

人口構造の変化は、他の制度的状況との関連によつて、なかんづく産業構造の変化によつて影響される。ここでは、人口構造について(i)年齢構成、(ii)家族構成、(iii)労働力構成、(iv)都市化、といつた特徴的な面に限定して簡潔に触れていく。まず(i)年齢構成についてみるに（第2表参照）、年齢三区分別人口の推移では〇～一四歳迄の割合は一九五〇年以降急激に減じ一九七〇年で二三・九%、一五～六四歳の人口の割合は一九五〇年以降増加し一九七〇年で六九・〇%、六五歳以上の人口はやはり一九七〇年現在七・一%となり老年人口は最近では増加し続けるすう勢にある。興味深いのは年齢構成指数の動向である。労働力人口の殆んどを占める一五～六四歳人口に対する〇～一四歳と六五歳以上の人口の比率で示された従属人口指数は特に一九五五年以降急速に減少している。これは、働きうる年齢層の人口一〇〇人あたりの扶養負担度を意味しており、我が国が高度の経済成長を続けてきた諸要因の一つにこの有利な人口構造を挙げることができる。[1] 諸外国と比較すると、日本（一九七〇年）―四五・〇、ドイツ連邦共和国（一九六八）―五七・八、イギリス（一九七〇）―五七・七、イタリア（一九六八）―五三・二、フランス（一九六八）―五九・一、アルゼンチン（一九六六）―五七・三、アメリカ合衆国（一九七〇）―六二・三、カナダ（一九七〇）―六一・五、インド（一九七〇）―八〇・九、韓国（一九七〇）―七九・二、アルジェリア（一九六六）―一〇七・一、である。[2] しかし、今後は老年化が進み老年人口の割合が次第に増え続ければ、扶養負担度はこれ以上は低くならず逆に高い傾向になるだろう。当然、「家」を中心とした家族制度が著しく変化し構成が縮小し核家族化が進行している現況においては、社会的扶養能力を一層強めることが要請されるし、年少人口や老年人口の「従属人口」に対する発想を根本的に検討する必要があろう。

そこで、(ii)家族構成の変化をまず普通世帯の一世帯あたり人員を調べてみるに、一九二〇年（大正九年）に四・八九人、一九五〇年（昭和二五年）に四・九七人、続いて一九五五年も四・九七人であつたのが以後減少を示し一九六〇年―四・五四

第3表　世帯の家族類型別普通世帯数（1960年～1970年）

家族類型	普通世帯数（千世帯）			割合（%）		
	1960（昭和35年）(1)	1965（昭和40年）(2)	1970（昭和45年）(1)	1960	1965	1970
普通世帯	19,571 (87,391)	23,092 (91,096)	26,747 (97,724)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
a）親族世帯	18,579	21,209	23,768	94.9 (98.9)	91.8 (98.0)	88.9 (97.0)
・核家族世帯	11,788	14,464	16,952	60.2 (52.6)	62.6 (56.8)	63.4 (59.7)
夫婦のみ	1,630	2,280	2,909	8.3	9.9	10.9
夫婦と子供	8,489	10,490	12,310	43.4	45.4	46.0
男親と子供	245	231	254	1.3	1.0	1.0
女親と子供	1,424	1,463	1,479	7.3	6.3	5.5
・その他の親族世帯	6,790	6,745	6,815	34.7 (46.2)	29.2 (41.2)	25.5 (37.2)
b）非親族世帯	74	87	97	0.4 (0.1)	0.4 (0.1)	0.4 (0.1)
c）単独世帯	919	1,795	2,883	4.7 (1.1)	7.8 (1.9)	10.8 (2.9)

注　(1)1%抽出集計結果。　(2)20%抽出集計結果。
（引用）総理府統計局『わが国の人口』（昭和47年11月）97頁。
（　）の内は、親族人員（千人）及びその割合（%）。

人、一九六五年―四・〇五人、一九七〇年―三・六九人と縮小化の傾向をたどっている。家族類型上の変化については、第3表に明らかなように、一九六〇年（六〇・二%）、一九六五年（六二・六%）、一九七〇年（六三・四%）と年々核家族世帯の比率が高くなつている。産業化の高度化に伴う社会変動に対して人口は家族構成の面では世帯人員を縮小し核家族化することで対応しつつあることがわかる。このことが日常生活や意識の点でもさまざまの変化や緊張を引き起している。生活水準を上昇させ生活様式を変えさせつつある面もあるが、世帯内の扶養能力度は低下しつつあることも事実であろう。それだけに既存の就業者が長期に労働に従事し、他の世帯員が新たに労働市場へ参入していくことになる。

(iii)労働力構成について、第4表によつて年齢別労働力率の推移をみてみる。一五歳以上人口総数での労働力率には一九五五年から一九七〇年にかけてそれ程大きな変化はみられないが、年齢構成別には三〇歳以下の年齢層では相対して減少し三五歳～六四歳迄の年齢層で各々確実に増加しているのが注目される。男性では、二五歳～二九歳層から年々労働力比率が増えている。六五歳以上は男性では約半分の人が労働に従事している。女性では一九歳以下の層では男性同様にこの一五年間に急激に低下しているが、二〇歳～二四歳層では男性とは逆に着実に労働力化が進み（一九七〇年で七〇・六%）、また四

第4表　年齢別労働力率の推移(1955年～1970年)

年齢	総数				男				女			
	1955(昭30)	1960(昭35)	1965(昭40)	1970(昭45)	1955	1960	1965	1970	1955	1960	1965	1970
15歳以上人口総数	67.3	67.4	66.0	67.1	85.3	85.0	83.4	84.3	50.6	50.9	49.8	50.9
15～19歳	52.2	50.6	38.1	36.1	54.3	51.6	38.6	36.7	50.1	49.7	37.6	35.5
20～24	78.2	78.5	78.4	77.3	88.1	87.9	87.1	83.9	68.2	69.4	69.7	70.6
25～29	73.8	73.4	72.0	71.5	96.2	96.9	97.9	98.1	51.8	50.1	46.4	44.9
30～34	72.2	74.6	73.4	72.9	97.1	97.8	98.6	98.5	51.3	51.3	48.0	47.3
35～39		74.5	78.3	77.6		97.7	98.4	98.4		55.1	58.3	56.4
40～44	75.2	75.3	78.5	80.9	97.2	97.7	98.3	98.3	55.0	56.7	62.1	63.8
45～49		75.6	78.6	80.2		97.1	98.0	98.0		56.8	62.6	65.1
50～54	73.5	73.4	75.8	77.3	95.5	96.0	97.2	97.2	51.3	51.7	57.3	61.1
55～59	68.5	68.2	71.3	72.4	91.1	90.5	93.8	94.1	45.7	46.7	50.1	54.0
60～64	60.0	60.4	61.3	63.3	82.4	82.5	85.3	85.8	38.4	39.1	39.3	43.4
65歳以上	35.9	35.5	34.0	34.8	56.4	54.4	55.1	54.2	20.6	20.9	17.5	19.5

労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口の割合。

昭和30年――総理府統計局『わが国の人口』(昭和42年7月)　55頁。

昭和35、40、45年――総理府統計局『わが国の人口』(昭和47年11月)　59頁。

〇歳以上から六四歳までの年齢層では著しく増え続けている。現在我が国の労働力人口の女性の占める割合は三九%であるけれども、今後は社会的・経済的・労働的条件にもよるが、もつと増加していくだろうことが予想される。

人口構造の変化は、(ⅲ)その地域的側面にも示される。産業構造の変化、教育、家族の縮小化と核家族化、労働移動や地域移動等に影響されて人口の地域分布と地域社会にも一九五五年～一九七〇年の短期間に大きな変化が起つてきたことは周知のところである。国土総合開発、市町村合併促進、地域開発と企業進出、首都圏整備や大平洋ベルト地帯構想、全国総合開発

計画等の諸政策によつても強く影響されたが、現代日本の社会構造の構造変化は計画や政策の予測を超えて進展している。全国人口を一〇〇として南関東地方（東京、神奈川、千葉、埼玉）人口の占める割合は一九六〇年の一九・一%から一九七〇年の二三・二%へ、西近畿地方（京都、大阪、兵庫）の一二・二%から一四・〇%へ、東海地方（愛知、三重、静岡、岐阜）の一〇・八%から一一・四%へと、この南関東・西近畿・東海の三地方で四二・一%から四八・六%と人口の増加集中化がみられる。他の地方では、東北、北陸、東山、四国、九州のようにこの時期に関しては人口数も減少し比率も低下した。一方では過疎現象が進み、他方では巨大都市や中都市への過密集中化が続けられてきた。第5表もこうした一連の変化を示唆する都市化の推移を示したものである。人口密度（一キロ平方メートルあたり）は一九二〇年に一四六人、その後着実

第5表　都市化の推移

	市町村数			割合(%)	
	総数(1)	市(1)	町村	市(1)	町村
1920年	12,188	81	12,107	0.7	99.3
1925	11,961	99	11,862	0.8	99.2
1930	11,807	107	11,700	0.9	99.1
1935	11,488	125	11,363	1.1	98.1
1940	11,132	166	10,966	1.5	98.5
1945	10,532	206	10,330	2.0	98.0
1950	10,414	248	10,166	2.4	97.6
1955	4,813	491	4,322	10.2	89.8
1960	3,511	556	2,955	15.8	84.2
1965	3,376	561	2,815	16.6	83.4
1970	3,276	579	2,697	17.7	82.3

	人口(千人)		人口の割合(%)		面積の割合(%)		人口密度
	市部	郡部	市部	郡部	市部	郡部	(1km²あたり)
1920年	10,020	45,371	18.1	81.9	0.4	99.6	146
1925	12,822	46,358	21.7	78.3	0.6	99.4	156
1930	15,364	48,509	24.1	75.9	0.8	99.2	168
1935	22,582	46,080	32.9	67.1	1.3	98.7	181
1940	27,494	45,045	37.9	62.1	2.3	97.7	188
1945	20,022	51,976	29.8	72.2	3.9	96.1	196
1950	31,203	51,996	37.5	62.5	5.4	94.6	226
1955	50,288	38,988	56.3	43.7	18.3	81.3	242
1960	59,333	34,084	63.5	36.5	22.3	77.3	253
1965	66,919	31,356	68.1	31.9	23.8	75.8	266
1970	74,853	28,867	72.2	27.8	25.6	74.1	280

資料：国勢調査

(1)　東京都の特別区部を1市として計算。

引用：総理府統計局「わが国の人口」(昭和47年11月)。P. 22～23。

に密度は高くなり一九五五年（昭和三〇年）に二四二人、一九七〇年には二八〇人となつて、この表の区分によるなら一九七〇年現在都市人口の割合は七二・二%となつている。このような諸変化は特に一九五五年以降急速に引き起されてきたものであり、家族生活等をも含めて、今日地域社会や住民生活について人々に新たな関心を呼び起させつつある背景でもある。

(b) 産業構造の変化

産業化は「産業社会」と特徴づけられるように社会の諸側面に多大な影響を与え続けてきたが、それは産業主義の導入に伴う第一次的影響と第二次的影響とに分けられる。[3] この節では主にその前者に関係する側面で産業構造の変化―技術、産業、職業、経済組織等の変化の問題を主にとり扱うことにする。産業化は、第一次的には(i)技術革新と資本投下、(ii)就業構造、(iii)組織をめぐつて展開される。

一九五五年（昭和三〇年）以降のわが国の人口の年平均の増加率が殆んど約一%前後であるのに対して国民総生産（GNP）の伸び率は確実に一〇%を超え続ける「高度成長」経済を歩んできた。このことは外国からの原料資源、技術、資本投下、人的資源、組織力とによつて極めて急速に高度な産業社会化を押し進めてきたが、これらのことが社会生活の全ゆる面に圧力、緊張、葛藤を引き起しつつあるのが実情でもある。人的資源、地域社会、自然環境等を弱体化し崩壊させることによつてマクロな総生産を増大させてきた。価値合理性と目的合理性とがまさに逆転して目的合理性が一人歩きし形式化し化石化しつつあるといえないこともない。

一九五五年から一九七〇年にかけての時期を歴史的な産業化の過程のなかでどのように特徴づけるかは、今後一層論議し研究を重ねていくことが必要である。[4] その際に富永健一が生産技術上の特性に着目して三つの段階に区分しているところは興味深い。[5] いま、その産業化の三段階の技術的特性を部分的に引用しておこう。

①第一段階―周知のように人力、畜力の使用から動力機械の使用への発展とともにはじまる。依然農業優位の段階だが、そのもとでのマニュアル労働増加の段階、第二次産業労働化の段階である。熟練労働者と非熟練労働者との間の技術格差が著しい。（日本では一九五〇年代前半までがこの段階）

②第二段階―工作機械および運搬装置の自動化による本格的な大量生産体制の確立によつてはじまる。大量の半熟練労働者が生産工程の大部分を占めるようになる。量的にはマニュアル労働優位の段階だが、そのもとでのノンマニュアル労働増加の段階である。労働は細分化され分業が極端にすすみ、生産上の操作は単純で画一化された多数の職務に分解される。労働疎外の問題を一層生み出した。他方、労務管理、技術指導、事務管理、販売、教育および福利厚生などの仕事を膨大なものにし、それらの仕事を分化させ管理補助者である事務要員の数を飛躍的に大きくした、という。

③第三段階―プロセス・オートメーションは自動制御装置を組み入れた中央集中管理によつて特徴づけられ、ビジネス・オートメーションは電子計算機を用いての事務の自動化によつて特徴づけられる。生産工程従事者を直接の生産工程の仕事から解放し、計器の監視や保守をかれらの主要な仕事とする方向にすすんできた。ノンマニュアル化、専門職業化、知識労働化の段階である。

以上の産業化の三段階のすう勢は着実に辿られてきた動きである。ただし、実際には産業、職業分野、組織によつて並存混在し複雑なことも事実である。だが、富永のこの区分に従うなら、一九五五年～一九七〇年はその産業化の第二段階に位置づけて把握しておいてよいだろう。そして、軽工業に対する重化学工業の比重（例えば製造業においては生産額によると、重化学工業は一九四九年の五五・四%から一九六七年の六五・五%、[6]雇用者構成によると一九六〇年に五六・二%、一九七〇年に六三・二%[7]）が高まり生産技術上の諸変化が進められてきた。大企業を軸に「技術革新」と政府、金融資本、商社等による資本調達と資本投下がはかられてきた。生産技術と科学技術それ自体は中立的であるが、そうした技術と社会生活とをどのように接合させるかという「社会技術」の領域が注目されなければならないし、規範や価値の在り方が問われなければならない。政治経済学的、そして社会学的接近が一層要請されてくることになろう。

次に(ii)就業構造の変化を産業別と職業別にみてみる。まず、産業別就業者の動向をみていくが、周知のところでもあるの

第6表　産業（3部門）別就業者の推移－1920年(大正9)～1970年(昭和45)－

年次	産業別就業者数（千人）				産業別割合（%）			
	総数1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数1)	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正9年2)	26,966	14,442	5,576	6,424	100.0	53.6	20.7	23.8
昭和5年2)	29,341	14,490	5,993	8,788	100.0	49.4	20.4	30.0
15年2)	32,231	14,192	8,419	9,403	100.0	44.0	26.1	29.2
25年3)	35,626	17,208	7,812	10,568	100.0	48.3	21.9	29.7
30年	39,261	16,111	9,220	13,928	100.0	41.0	23.5	35.5
35年	43,691	14,237	12,764	16,682	100.0	32.6	29.2	38.2
40年	47,610	11,731	15,395	20,465	100.0	24.6	32.3	43.0
45年	52,042	10,066	17,651	24,309	100.0	19.3	33.9	46.7

(注) (1) 分類不能を含む。(2) 全年齢の有業者数。(3) 14歳以上の就業者数。

引用：総理府統計局『わが国の人口』昭和47年11月、61頁。

第7表　産業（3部門）別就業者の増加

（△は減少）

年次		就業者総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
増加数（千人）	昭和25～30年	3,636	△ 1,097	1,408	3,360
	30～35年	4,430	△ 1,874	3,544	2,754
	35～40年	3,919	△ 2,506	2,631	3,783
	40～45年	4,432	△ 1,665	2,257	3,844
増加率（%）	昭和25～30年	10.2	△ 6.4	18.0	31.8
	30～35年	11.3	△ 11.6	38.4	19.8
	35～40年	9.0	△ 17.6	20.6	22.7
	40～45年	9.3	△ 14.2	14.7	18.8

引用：第6表に同じ。

第8表　就業者の産業構成の国際比較

国名（年次）	就業者総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
イギリス(1966)1)	100.0	3.2	45.1	51.7
アメリカ合衆国(1970)	100.0	4.3	32.4	63.3
ベルギー(1970)	100.0	4.7	42.8	52.5
ドイツ連邦共和国(1970)2)	100.0	8.9	48.4	42.7
フランス(1970)	100.0	13.7	37.0	49.3
イタリア(1970)	100.0	19.3	42.5	38.2
ハンガリー(1970)	100.0	24.7	43.1	32.2
韓国(1968)	100.0	51.8	17.8	30.4
フィリピン(1965)	100.0	57.4	14.7	27.9

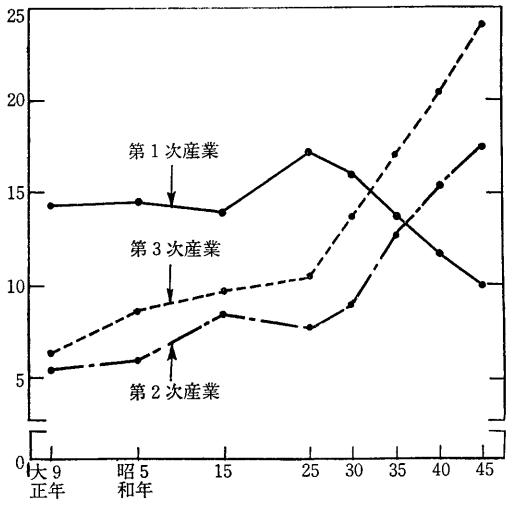
資料：ILO『労働統計年鑑1971年版』による。

1）北アイルランドを除く。　2）西ベルリンを含まない。

引用：総理府統計局『わが国の人口』(昭和47年11月) 61頁。

で繰り返しはできるだけ避ける。第6表、第7表、第8表、第4図を参照。以前より第三次産業の比率が第一次産業に次いで高いが、一九五五年～一九七〇年の時期にやはり第二次産業を中心とする産業構造へ転換したと捉えるべきだろう。同時に（特に一九六五年以降に）、第三次産業の比重が急速に高められつつあるのを見い出すことができる。そこで、第三次産業就業の内部構成推移に関心を向けると、卸売・小売業（一九七〇年で一〇〇一四千人）、サービス業（七六五九千人）、運輸・通信業（三二三九千人）等の就業者の比重が高いが、増加率では不動産業、金融・保険業、卸売・小売業、サービス業において著しい。第9表は第三次産業内の分類を再編して集計した統計である[8]。すなわち、(1)サービス部門（個人サービス業と修理業に関するもので食堂などの飲食業、旅館・下宿等、洗たく・洗張・染物業、理容業・美容業等、衣服修理・はきものの修理・その他修理、手工業）(2)流通・調整・促進部門（分業による諸産業活動を調整促進していくもので卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、そして公務がこれに入る）、(3)人的資源の厚生と向上の部門（医療、保険、清掃業、教育、娯楽、放送、調査・情報サービスなどの事業サービス、その他のサービス業）に分類される。これによると、構成比の点では、(2)流通・調整・促進部門が一九五五年―六八・二%、一九六〇年―六八・七%、一九六五年―六九・五%、一九七〇年―六八・六%ともっとも高い割合を示しているが、(3)人的資源の厚生と向上の部門はそれぞれ一九・〇%、一九・四%、一九・五%、二一・四%と増加し続けているのに対し、従来家庭内の家事とされた(1)個人サービス部門は一二・八%、一一・九%、一〇・九%、一〇・〇%と割合のうえでは

第4図　産業（3部門）別就業者数の推移
（大正9年～昭和45年）



引用：総理府統計局『わが国の人口』昭和47年11月、60頁。

第9表　第3次産業就業者数(小分類)の内部構成の推移(1955年～1970年)　(△は減少)

産業	就業者数(千人)				増加数(千人)		
	1955	1960	1965	1970	1955～1960	1960～1965	1965～1970
第3次産業就業者総数	13,945	16,644	20,613	24,298	2,699	3,969	3,685
(1)サービス	1,790	1,978	2,249	2,431	189	271	182
(2)流通・調整・促進	9,504	11,435	14,317	16,660	1,931	2,882	2,343
(i)公務	1,361	1,332	1,484	1,719	△29	152	235
(ii)その他	8,143	10,103	12,833	14,941	1,960	2,730	2,108
(3)人的資源の厚生と向上	2,651	3,231	4,047	5,207	580	816	1,160

産業	増加率(%)			構成比(%)			
	1955～1960	1960～1965	1965～1970	1955	1960	1965	1970
第3次産業就業者総数	19.4	23.8	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)サービス	10.5	13.7	8.1	12.8	11.9	10.9	10.0
(2)流通・調整・促進	20.3	25.2	16.4	68.2	68.7	69.5	68.6
(i)公務	△2.1	11.4	15.8	9.8	8.0	7.2	7.1
(ii)その他	24.1	27.0	16.4	58.4	60.7	62.3	61.5
(3)人的資源の厚生と向上	21.9	25.3	28.7	19.0	19.4	19.5	21.4

(資料)　国勢調査にもとづく再分類と集計。

しろ低下し増加率も相対して高くなくなつている。(3)人的資源の厚生と向上の部門という第五次的産業就業者は(2)の公務を含めて今後一層増加することが予想される。

職業別就業者については第10表—①②にみるとおりであるが、やはり農林漁業従事者の減少が著しく、それに対して生産工程従事者(技能工、単純労働者を含めての)、事務従事者、運輸・通信従事者、サービス職業従事者、専門的・技術的職業従事者等の増加が目立つ。しかし、増加率の面では、一九六五年～一九七〇年では管理的職業従事者がもつとも高く、以下専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者の順となつており、一九五五年～一九六〇年の期における運輸・通信従事者、事務従事者、生産工程従事者等という順位とは異なつた動向を示しつつある。更に、販売・サービス層をホワイト・カラー層、ブルー・カラー層のどちらにも内容的には一括しにくい点もあるので、ここでは仮にホワイト・カラー層、販売・サービス層、ブルー・カラー層、農林漁業層の四層に区分するなら(後に再検討)、就業者構成としては一九五五年～一九七〇年の時期にはやはりブルー・カラー層が農林漁業層に代つてもつとも大きい割合を占めるに至つたのである。他方、

第10表—① 職業別就業者の推移

職業（大分類）	就業者（千人）				構成比（%）			
	1955年	1960年	1965年	1970年	1955年	1960年	1965年	1970年
就業者総数 (1)	39,154	43,691	47,633	52,042	100.0	100.0	100.0	100.0
Ⅰ. 専門的・技術的職業従事者	1,940	2,137	2,605	3,476	5.0	4.9	5.5	6.7
Ⅱ. 管理的職業従事者	809	1,017	1,368	2,045	2.1	2.3	2.9	3.9
Ⅲ. 事務従事者	3,393	4,556	6,251	7,286	8.7	10.4	13.1	14.0
Ⅳ. 販売従事者	4,185	4,613	5,567	6,246	10.7	10.5	11.7	12.0
Ⅴ. 農林・漁業従事者	15,844	14,252	11,661	9,990	40.5	32.6	24.5	19.2
Ⅵ. 採鉱・採石従事者	345	368	219	131	0.9	0.8	0.5	0.3
Ⅶ. 運輸・通信従事者	845	1,424	2,038	2,342	2.2	3.3	4.3	4.5
Ⅷ. 技能工、生産工程従事者および単純労働者	9,432	12,485	14,470	16,482	24.1	28.6	30.4	31.7
Ⅸ. 保安サービス従事者	430	489	573	654	1.1	1.1	1.2	1.3
Ⅹ. サービス職業従事者	1,932	2,338	2,849	3,375	4.9	5.4	6.0	6.5

（注）(1)は分類不能を含む。

資料：国勢調査

引用作製：①総理府統計局『日本の人口—昭和30年国勢調査の解説—と（1%抽出集計結果）昭和35年

②同『日本の人口—昭和35年—』昭和38年

③同『日本の人口—昭和40年国勢調査—』（20%抽出集計結果）昭和45年

④同『昭和45年国勢調査、全国都道府県別結果速報—（1%抽出集計結果）』昭和46年

第10表—② 職業別就業者の推移 （千人、%）

	1955	1960	1965	1970
計 (1)	39,154 (100.0)	43,691 (100.0)	47,633 (100.0)	52,042 (100.0)
ホワイト・カラー	6,142 (15.8)	7,710 (17.6)	10,224 (21.5)	12,807 (24.6)
管理	809 (2.1)	1,017 (2.3)	1,368 (2.9)	2,045 (3.9)
専門	1,940 (5.0)	2,137 (4.9)	2,605 (5.5)	3,476 (6.7)
事務	3,393 (8.7)	4,556 (10.4)	6,251 (13.1)	7,286 (14.0)
販売・サービス	6,547 (16.7)	7,440 (17.0)	8,989 (18.9)	10,275 (19.8)
販売	4,185 (10.7)	4,613 (10.5)	5,567 (11.7)	6,246 (12.0)
保安・サービス	2,362 (6.0)	2,827 (6.5)	3,422 (7.2)	4,029 (7.8)
ブルー・カラー	10,622 (27.2)	14,277 (32.7)	16,727 (35.2)	18,955 (36.5)
採鉱・採石	345 (0.9)	368 (0.8)	219 (0.5)	131 (0.3)
運輸・通信	845 (2.2)	1,424 (3.3)	2,038 (4.3)	2,342 (4.5)
生産工程	9,432 (24.1)	12,485 (28.6)	14,470 (30.4)	16,482 (31.7)
農林漁業	15,844 (40.5)	14,252 (32.6)	11,661 (24.5)	9,990 (19.2)

注(1) 分類不能を含む。

資料：国勢調査

第11表　就業状態・産業別従業上の地位—1971年(昭和46)—

(千人)

	総数	(a) 自営業主				(b) 家族従業者	(c) 雇用者					(d) 従業上の地位不詳
		小計	雇有業主	雇無業主	内職者		小計	民間の役員	一般労雇	臨時雇	日雇	
全産業	50,630 (100.0)	9,899 (19.6)	1,690 (3.3)	7,424 (14.7)	786 (1.6)	7,076 (14.0)	33,652 (66.5)	1,738 (3.4)	29,454 (58.2)	1,568 (3.1)	892 (1.8)	3 (0.0)
(1)農林業	8,280 (100.0)	45.8	0.8	45.0	—	50.7	3.5	0.1	2.0	0.6	0.7	0.0
(2)漁業・水産業	509 (100.0)	36.7	5.1	31.6	—	25.1	38.1	1.0	28.9	6.7	1.6	0.0
(3)鉱業	210 (100.0)	3.8	1.9	1.9	—	1.4	94.3	2.9	84.8	4.3	2.4	0.0
(4)建設業	3,988 (100.0)	18.0	7.0	10.9	—	4.0	78.1	4.6	56.4	7.3	9.8	0.0
(5)製造業	13,794 (100.0)	10.1	2.5	3.8	3.8	4.7	85.1	4.1	76.0	3.8	1.2	0.0
(6)卸売・小売業	9,710 (100.0)	22.3	6.0	16.2	—	15.2	62.5	5.8	53.3	2.6	0.7	0.0
(7)金融・保険・不動産	1,498 (100.0)	9.5	1.1	8.4	—	1.7	88.9	4.8	82.2	1.5	0.3	0.0
(8)運輸・通信業	3,227 (100.0)	3.2	0.7	2.5	—	0.7	96.1	2.6	90.4	2.1	1.0	0.0
(9)電気・ガス・水道	297 (100.0)	0.0	0.0	0.0	—	0.0	100.0	1.0	96.0	2.7	0.3	0.0
(10)サービス業	7,435 (100.0)	18.7	4.5	10.7	3.6	5.4	75.8	3.2	68.0	3.5	1.1	0.0
(11)公務	1,677 (100.0)	—	—	—	—	—	100.0	—	92.6	3.1	4.2	—
(12)分類不能の産業	5											

	総数	(a) 自営業主				(b) 家族従業者	(c) 雇用者				
		小計	雇有業主	雇無業主	内職者		小計	民間の役員	一般業雇	臨時雇	日雇
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)農林業	16.4	38.3	4.0	50.1	—	59.4	0.9	0.5	0.6	3.2	7.0

(2)漁業・水産業	1.0	1.9	1.5	2.2	—	1.8	0.6	0.3	0.5	2.2	0.9
(3)鉱業	0.4	0.1	0.2	0.1	—	0.0	0.6	0.3	0.6	0.6	0.6
(4)建設業	7.9	7.2	16.6	5.9	—	2.2	9.3	10.6	7.6	18.6	43.8
(5)製造業	27.2	14.1	20.8	7.0	66.3	9.2	34.9	32.7	35.6	33.4	18.3
(6)卸売・小売業	19.2	21.8	34.6	21.2	—	20.9	18.0	32.5	17.6	16.1	8.1
(7)金融・保険・不動産	3.0	1.4	0.9	1.7	—	0.4	4.0	4.1	4.2	1.4	0.6
(8)運輸・通信業	6.4	1.0	1.4	1.1	—	0.3	9.2	4.8	9.9	4.3	3.6
(9)電気・ガス・水道業	0.6	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.9	0.2	1.0	0.5	0.1
(10)サービス業	14.7	14.1	19.9	10.7	33.6	5.7	16.8	13.8	17.2	16.5	9.2
(11)公務	3.3	—	—	—	—	—	5.0	—	5.3	3.3	8.0
(12)分類不能	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

総理府統計局『昭和46年就業構造基本調査報告（全国編）』PP. 52―53。

第12表　従業員階級別就業状態

―1956年（昭和31）、1971年（昭和46）―

	実数（千人）		構成比(%)	
	1956	1971	1956	1971
総数	39,863	50,630		
非農林業	23,768	42,345	100.0	100.0
a) 1～4人	7,840	10,160	33.0	24.0
b) 5～29人	4,909	8,884	20.7	21.0
c) 30～99人	1,987	4,971	8.4	11.7
d) 100～499人	1,519	4,908	6.4	11.5
e) 500人以上	3,420	9,294	14.4	21.9
官公庁	2,998	4,092	12.6	9.7
従業員階級不詳	1,095	34	4.6	0.1

	製造業		卸売・小売業		サービス業	
	1956	1971	1956(1)	1971	1956	1971
総数	7,039	13,794	6,126	9,710	4,262	7,435
a) 1～4人	1,325	2,126	3,566	4,087	1,857	2,152
b) 5～29人	1,967	2,822	1,491	2,520	657	1,444
c) 30～99人	1,042	2,001	301	986	171	787
d) 100～499人	890	2,264	181	927	105	653
e) 500人以上	1,749	4,559	487	1,168	106	525
官公庁	17	11	52	17	1,116	1,864
従業員階級不詳	49	9	48	5	250	10

	製造業		卸売・小売業		サービス業	
	1956	1971	1956	1971	1956	1971
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
a) 1～4人	18.8	15.4	58.2	42.1	43.6	28.9
b) 5～29人	27.9	20.5	24.3	26.0	15.4	19.4
c) 30～99人	14.8	14.5	4.9	10.2	4.0	10.6
d) 100～499人	12.6	16.4	3.0	9.5	2.5	8.8
e) 500人以上	24.8	33.1	7.9	12.0	2.5	7.1
官公庁	0.2	0.1	0.8	0.2	26.2	25.1
従業員階級不詳	0.7	0.1	0.8	0.1	5.9	0.1

資料：総理府統計局「就業構造基本調査報告」

(1) 昭和31年は、卸売・小売業と金融・保険・不動産業との合計である。

(注) 自営業主、雇用者等の区別なく、就業者全体について。

ホワイト・カラー層も確実に増大化をたどり、農林漁業層は急激に後退し劇的な転換期の渦に巻き込まれ、地殻変動、地すべり的変動といわれるほどの基盤そのものが大きく揺らぎ、さまざまな変化が引き起され続けてきた。

このような就業構造の変化はどのような㈣産業組織のもとで展開したのだろうか。自営業主、家族従業者、雇用者という従業上の地位別就業者の推移（国勢調査）をみると、自営業主、家族従業者に対比して、雇用者の全就業者に占める割合は一九五〇年の三九・三%、一九五五年の四五・五%、一九六〇年の五三・七%、一九六五年の六〇・八%、一九七〇年の六四・四%と増え続け立場が逆転しているのである。自営業主、家族従業者、雇用者の一九五〇年におけるそれぞれの割合は二六・一%、三四・三%、三九・三%であつた。一九三〇年（昭和五年）においても三二・七%、三四・九%、三二・四%であつたので、その後、戦中期の変化が強く働いたとはいえ一九五〇年までの二〇年間それ程構成には変わりがなかつたのが、一九七〇年にはそれぞれ一九・三%、一六・二%、六四・四%となり、最近の二〇年間に著しく雇用化が進行したことが明らかである。もちろん、男女別でも異なり、男性は雇用者が多く女性は相対して雇用者に次いで家族従業者の割合が高い。また、産業別によつても著しく異なる。第11表参照。自営業主、雇用者と区分しても詳細にみるなら、自営業主—雇用者の有る業主、雇用者の無い業主、内職者に、雇用者—役員、一般常雇、臨時雇、日雇のように複雑である。一九七一年現在で、各々の割合こそ小さいが、内職者七八万八千人、臨時雇一五六万八千人、日雇八九万二千人も就業しているのであり、それらは製造業や建設業にもつとも高い割合を示している。臨時雇、日雇、内職者の三者の全就業者に占める小計は三二四万六千人（六・五%）にも及ぶのである。

更に非農林業就業者について、自営業主、家族従業者、雇用者の別なく事業所の従業員階級別就業状態の変化を第12表によつてみてみる。全体としては、一～四人の従業員規模の零細企業で働く就業者の割合は減じ、他の企業規模での割合が一様に増加しており、特に五〇〇人以上の大企業の割合が一九五六年—一四・四%から一九七一年—二一・九%に増加しているの

が目立つ。五〇〇人以上の大企業で働く就業者の割合がこの時期に高くなつているが、三〇人以下の小・零細企業の小計は五三・七%から四五・〇%に、三〇~四九九人の中小企業では一四・八%から二三・二%にと推移することによつて、小・零細企業の比重が相対して依然高いけれども中小企業規模の割合が大きくなつていることがわかる。農林・非農林の別なく雇用者（一九五六年—一七七〇三千人、一九七一年—三三六五二千人）の従業員階級別就業状態は、三〇人以下が三六・六%から三〇・四%に、三〇~四九九人の中小規模では二〇・〇%から二九・三%に、五〇〇人以上の大企業規模では一九・三%から二七・六%、官公庁その他は二三・〇%から二七・六%となつている。ここにも産業組織の三重層構造的側面を指摘することができる。このような動向のもとで、同時に組織の拡大、集中化、官僚制化、管理職の増加、経営革新、組織の系列化、チェーン化等が進められた。

以上によつて(i)技術革新と資本投下、(ii)就業構造、(iii)産業組織に限つても産業構造に注目すべき変化が引き起されたことを明らかにした。次にやはり産業化の第一次的影響として労働市場と労働運動の動態について触れる必要がある。

(c) 労働市場と労働運動

これらの動態は、主に労働経済学、労使関係論、労働法、社会政策学等にも関係する領域であり、また筆者自身の用意も不充分であるので概略を述べるにとどめる。

労働市場は一つには労働移動の分析によつてなされる。労働移動（labor mobility）は、大きく①既存労働力の移転—自営業主や家族従業者の雇用労働力化、失業者の就業化、雇用労働者の転職の三つの動き—、②新規労働力の労働市場への流入、の二つに分けて把握することができる。[9] 先に検討したように、一九五五年~一九七〇年の時期における産業構造の急激な変化は労働力需給（労働移動）にも変化をもたらさずにはおかない。①は離職と入職、②は入職によつて表わされる。[10] 離職率は全体としては戦後の混乱期に著しく高く、以後下降をたどつたが、一九五五年から一九七〇年まで上下しているが、三〇%を前後に上昇傾向にある。もちろん、産業によつて異なり、下降傾向にあるとはいえ建設業でもつとも高く（一九七〇年で五

九・二%)、電気ガス水道業では比較的低い（一四・四%)。規模別には三〇～九九人の規模の離職率がもつとも高く、五〇〇人以上の規模でもつとも低い。しかし、五〇〇人以上の規模では一九六〇年の一八・六%から一九七〇年の二四・一%へと増加し、逆に五～二九人の規模では三三・六%から二七・五%と減少している。入職率は当然全体として離職率を上まわり入職超過を示しているが、この「毎月勤労統計」の産業別では鉱業、そして最近では電気ガス水道、製造業で負の入職超過率を示している。入職動向については、[11] 女子入職の増大と入職者の高齢化、転職者と新規学卒者の入職の増大（特に小規模の事業所では前者、大規模の事業所では後者の割合が高まつている、そして転職者は若年層程高い）がみられる。職業間移動では、転職によつて職業自体をあまり変えないことが多いが、相対して生産労働者、事務従事者の場合に同職率が高いが、販売従事者では他職業への適応性が強い。地域間移動については、労働力の集中傾向が強い南関東、東海および京阪神においても最近流入の度合には停滞がみられることが指摘されている。[12] また、入職経路[13]は学校と職安によるものが五割程度と変化がないのに、縁故による事例が減り、広告・貼紙などの事例が多くなつている。

産業構造の変化、人口構造の変化、教育の発達等は相互に関連して労働力としての婦女子をこれまで以上に労働市場に吸収していく。家族・家庭の一つの重要な機能である労働力の再生産機能は、従来は生産、消費、労働力再生産が主に「家」・家庭を通じてなされたものがその後はますます分化し相互に切り離されてきた動向に位置づけられて理解される。女性がますます労働市場に参入していくことは、自分自身の労働力の再生産、潜在的次期労働力の再生産、そして家事労働力の再生産を家庭の中で全体としてどのように弾力的、統合的に機能させていくかという問題を提起させてくる。家事労働の改善と機械化、家事労働や育児・教育の社会化、家族員の縮小化と核家族化、意識の変化等の諸条件によつて家族の側からは労働市場に参入し易い状況がつくり出されてきたが、裏返しにみれば生活水準や生活様式が著しく変化する一方、他方では既存の労働市場のもとでは家族・家庭の生計能力、扶養能力が弱化し家族員への負担が加重拡散されてきたともいえる。それだけに、激し

い歴史的・社会的状況下にあつて家族や個々人は緊張にさらされ解体（disorganization）に陥り易い。こうした動きが、一般に男性の経済手段獲得の役割も沈下し「父親不在」がいわれる遠因をなしているといえるし、広く人々の平等性、独立性、自律性の達成過程とみられないこともない。

女子が比較的に進出している職業の特徴は、①「家族の中の分業関係で女性の担う任務とされているものに類似した性格をもつ」、②「資格が比較的客観化されている職業」（教員採用試験、司法試験、公務員試験、その他の国家試験等を通じて）、③「時間的拘束の少ない職種」（i)絶対的に労働時間が少ない、(ii)労働時間操作の容易である、(iii)育児期間の間職業活動を中断しても、もとの職種に復帰するのを容易ならしめる職種）に見い出される。[14] 一九五五年～一九七〇年の時期における女性の就業状況の特徴を、われわれは第5図、第13表によつて検証することができる。サービス職業従事者、農林・漁業従事者に占める女性の割合は依然高いが、最近の動向としては事務従事者や専門的・技術的職業従事者への進出が注目される。

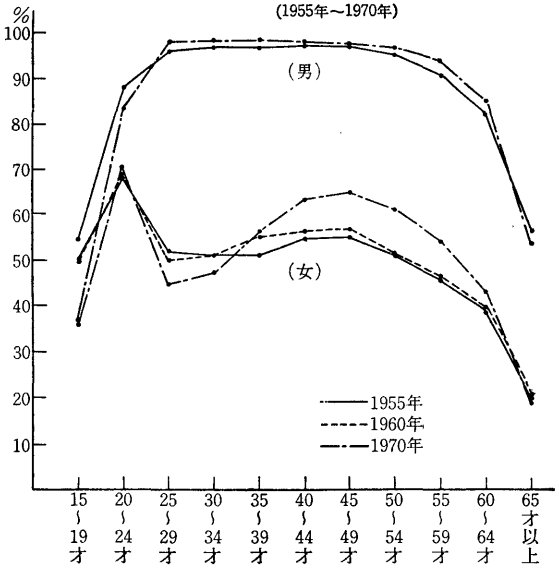
労働運動については、ここでは労働組合の動態ということで組合数、組合員数の動きをあげておくにとどめる。単位労働組合数[15]は一九五五年に三二〇一二、一九七〇年に六〇九五四、組合員はそれぞれ約六一六万六千人、一一四八万一千人で各々増加しているが、対前年増加率は一様でない。[16] 雇用者に対する組合員の割合―推定組織率は三一%から三五%内を上下してほぼ変化がない。一九七〇年では雇用労働者約三二〇〇万人の三五%が組合員となつているが、一九五五年から一五年間組織率に殆んど変化がないのである。そして従業員階級の企業規模別の推定組織率は一九六九年現在で五〇〇人以上の大企業で六三・〇%と圧倒的に高く、一〇〇～四九九人の中企業で三五・五%、三〇～九九人の小企業で九・八%、三〇人未満の小・零細企業で四・九%となつている。産業別にみるなら、全組合員数に占める産業別組合員数の割合は一九七〇年で製造業―三八・六%、運輸・通信業―一七・五%、サービス業―一一・四%、公務―一〇・一%、金融・保険・不動産業―六・九%等の順となつており、推定組織率では電気・ガス・水道業―七八・〇%、公務―七三・三%、運輸・通信業―六四・二%、金融・保険・不動産業―六一・七%、

第13表　女子の職業別就業者

職業（大分類）	女子就業者				女子就業者の割合(%)			
	1955年	1960年	1965年	1970年	1955年	1960年	1965年	1970年
就業者総数 (1)	15,307	17,081	18,606	20,348	39.1	39.1	39.1	39.1
Ⅰ. 専門的・技術的職業従事者	598	757	959	1,286	30.8	35.4	36.8	37.0
Ⅱ. 管理的職業従事者	22	44	70	99	2.7	4.3	5.1	4.8
Ⅲ. 事務従事者	1,153	1,682	2,752	3,594	34.0	36.9	44.0	49.3
Ⅳ. 販売従事者	1,646	1,922	2,452	2,650	39.3	41.7	44.0	42.4
Ⅴ. 農林・漁業従事者	7,924	7,367	6,000	5,310	50.0	51.7	51.5	53.2
Ⅵ. 採鉱・採石従事者	23	27	13	7	6.7	7.3	5.9	5.1
Ⅶ. 運輸・通信従事者	33	185	253	232	3.9	13.0	12.4	9.9
Ⅷ. 技能工・生産工程従事者および単純労働者	2,473	3,413	4,093	4,883	26.2	27.3	28.3	29.6
Ⅸ. 保安サービス従事者	2	5	5	9	0.5	1.0	0.9	1.4
Ⅹ. サービス職業従事者	1,433	1,674	1,988	2,268	74.2	71.6	69.8	67.2

注　(1)は分類不能を含む。
資料　第10表①に同じ。

第5図　性別年齢別労働力率の推移
(1955年～1970年)



(注)　第4表を参照

四・〇%となっている（総評は構成比に関する限り一九五五年の四九・二%から一二・三%も減じていることになる）。組合活動と闘争を通じて労働者の労働条件と生活を維持向上させてきたことは明らかであるが、運動が固定化し制度化・ゲーム化されている状況の中で、現に展開されてきた社会構造と生活環境の新たな変化に労働運動、社会運動がどのような内容と方向をもち得るのかは今日極めて重要な課題である。

鉱業五一・七%、製造業一三八・六%の順となっている。[17] また、主要組織団体別構成では、一九七〇年で総評三六・九%、同盟一七・七%、新産別〇・六%、中立労連一二・一%、その他三

第14表　教育の普及（%）／1895年（明治28）～1970年（昭和45）ー／
（　）内は実数（千人）

	生産年齢人口	不就学者	初等教育修了者	中等教育修了者	高等教育修了者
明治28年(1895)	100.0 (22,790)	84.1	15.6	0.2	0.1
38年(1905)	100.0 (24,370)	57.3	41.6	0.9	0.2
大正14年(1925)	100.0 (32,930)	20.0	74.3	4.9	0.8
昭和10年(1935)	100.0 (40,491)	11.8	79.1	7.6	1.5
15年(1940)	100.0 (42,102)	8.2	80.8	9.2	1.7
25年(1950)	100.0 (49,667)	2.1	80.7	14.3	2.9
30年(1955)	100.0 (54,728)	0.9	76.2	19.0	4.0

（引用）　明治28年～大正14年は、文部省『日本の成長と教育』（昭和37年）、PP. 58–59。
昭和10年～30年は、文部省『昭和45年度、わが国の教育水準』PP. 239による。

注(1). 生産年齢人口については、明治28年～大正14年は、15歳～54歳、昭和10年～30年は15歳～64歳で計算。生産年齢人口は在学者をも含む。

(2). 「不就学者」の数は、生産年齢人口と各教育段階別卒業者の合計との差である。

	15歳以上人口	未就学者	卒業者				在学者
			総数	小学・高小・新中	旧中新高	短大・高専・大学	
昭和35年(1960)	65,352(千人)	1,432	59,128	41,192	14,517	3,418	4,781
45年(1970)	78,605	579	70,947	40,646	23,653	6,610	7,080
昭和35年(1960)	100.0%	2.2	90.5	63.0	22.2	5.2	7.3
45年(1970)	100.0	0.7	90.3	51.7	30.1	8.4	9.0

（引用）　総理府統計局『わが国の人口』（昭和47年11月）P. 37. P. 49。

(d)　教育の発達

階級・階層構造の変化に影響を与えた外生的変数として教育の発達という要因を見落すことができない。もちろん、これは産業構造の変化、人口構造の変化、労働市場と労働運動の動態等と相互規定的な関連の中で把握される。ここでは、教育の発達をめぐつて(i)教育の普及と高等教育、(ii)教育機会の動向、(iii)新規卒業者の就職について一九五五年から一九七〇年の動きを検討することにしよう。

まず、(i)教育の普及と高等教育については第14表、第15表によつてそれらの推移をたどることができる。教育の普及を示すデータに関しては明治二八年（一八九五）以降という時点にさかのぼることになつたが、実に驚くべき変化が展開されてきたのを知る。不（未）就学者の割合はいまや〇・七%であり（だが、実数では五七万九千人）、初等教育修了者の割合は昭和一五年

第15表　高等教育（在学者数）の推移（1955年～1970年）

	高等教育					各種学校	後期中等教育
	計	大学	短大・高専	大学院	通信教育（大・短大）		
1955(昭30)	686,979人	513,181人	77,855人	10,174人	85,769人	958,292人	2597,475
1960(昭35)	785,687	610,687	83,457	15,734	75,809	1239,621	3291,359
1965(昭40)	1197,455	909,102	169,771	28,454	90,128	1383,712	5188,725
1970(昭45)	1848,093	1365,564	307,533	40,957	134,039	1352,686	4379,439
1955年	100.0	100.0	100.0	100.0	100,0	100.0	100.0
1960	114.4	119.0	107.2	154.6	88.4	129.4	126.7
1965	174.3	177.2	218.1	279.7	105.1	144.4	199.8
1970	269.0	266.1	395.0	402.6	156.3	141.2	168.6

	人口千人あたり高等教育在学者	該当年齢人口に占める割合		該当年齢人口に占める割合	
		年齢人口（18～21歳）	大学・短大・高専在学者の比率	年齢人口（15～17歳）	後期中学教育在学者の比率
1955年	7.6人	6897,900人	8.6%	5007,700人	51.9%
1960	8.4	7014,197	9.1	5452,113	60.4
1965	12.1	7195,142	15.0	7099,867	73.1
1970	17.8	8405,600	19.9	5121,200	85.5

（資料）　文部省「学校基本調査報告書」、「教育統計資料集」（累年編）
総理府統計局「国勢調査」

（一九四〇）、昭和二五年（一九五〇）をピークに下降化を示し、そのピークは中等教育に移りつつある。高等教育修了者は一九七〇年の時点に八・四%となり一九三五年から一九四〇年にかけての中等教育修了者の割合の水準に達しつつある。そして、高等教育在学者数は一九七〇年に約一八四万人であり、一九五五年と対比して三倍弱となつている。該当年齢人口に占める大学・短大・高専在学者の割合は一九五五年の八・六%が一九七〇年には一九・九%、すなわち約五人に一人の割合となつているのである。一九五五年を一〇〇として指数化した場合、この一五年間にもつとも高い伸びを示したのは大学院であり、次いで短大・高専、大学、通信教育（大学・短大）の順であつた。この間に如何に急速に高等教育が拡大普及したかを知るだろう。高等教育は産業構造の変化に対応し、かつ統合化されつつ産業社会に飛躍的に知識と技術、人材と労働力を供給し続けてきた。それに対して現在まで教育への「産業社会」からのサポート・インプットが貧弱で閉じられたものであつたことは否定できないだろう。また、学校教育は、近代日本社会における学

第16表　私立の占める割合(学校数、在学者数)－1955年～1970年－

	学校数 (1)			在学者数 (1)		
	高校	大学	短大	高校	大学	短大
1950年	4,292	201	149	1935,118人	224,923	15,098
1955	4,607	228	264	2592,001	523,355	77,885
1960	4,598	245	280	3239,416	626,421	83,457
1965	4,849	317	369	5073,882	937,556	147,563
1970	4,798	382	479	4222,840	1406,521	263,219

	私立の占める割合(%)(学校数)			私立の占める割合(%)(在学者数)		
	高校	大学	短大	高校	大学	短大
1950年	20.5	52.2	88.6	15.5	60.6	86.6
1955	19.4	53.5	77.3	19.7	59.7	81.1
1960	22.2	57.1	76.3	28.7	64.4	78.7
1965	24.6	65.9	81.6	32.8	70.5	85.3
1970	25.5	71.7	86.4	30.3	74.4	90.1

注(1) 国・公・私立の合計。

(資料) 文部省「日本の教育統計(明治～昭和)」(昭和46年4月)、同「教育統計資料集(累年編)」(昭和45年3月)

歴偏重と学閥を生み出すことによつて補充および上昇(立身出世)にとつての中心的な機能とメカニズムをも形成してきた。こうした一連の動きの中で、今日高等教育のあり方が問われている。[18]

教育の普及と高等教育の全体的なすう勢は以上の通りであるが、次に(ii)教育を受ける側にとつての教育機会はどのように展開されてきたのかの問題を検討する。一九五五年～一九七〇年の急速な高等教育の拡大は、学校数および在学者数の点で共に主として私立によつて担われてきた。そのことは第16表に明らかである。大学における本務教員一人あたりの学生数は一九七〇年で国立八・四人、公立九・四人、私立三〇・七人と、やはり私立においてもつとも多く、しかも年々多くなつてきている。大学の関係学科別学生数の推移では、工学の一九五六年一三・八%から一九七〇年二一・一%の増加がもつとも著しいが、理学は一・九%から三・一%にとどまり、また人文・社会科学は五四・八%から五四・三%と依然変化ない。大学本部の所在地による区分にもとづく地域別構成をみると(一九七一年)、大学数で全体では東京都二六・七%、六大府県(神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)三五・五%、その他三七・八%であるのに対比して、私立ではそれぞれ三二・〇%、三七・七%、三〇・二%、

第17表　高等教育機関在学者の出身階層（国際比較）

日本－1965(1970)－			フランス（1963年）		
	学生出身階層	40～50歳男子職業			1954年既婚男子職業
法人経営・自由業	10.1(12.0)	9.5	自由業者・高級管理職	28.8	5.1
個人営業	22.7(19.3)	16.2	中小企業経営・商店主	18.4	15.7
勤労者	52.2(55.6)	46.5	サービス業者	1.1	1.6
職員	29.7	20.4	中級管理職	19.2	5.9
労務者	22.5	26.1	一般事務	8.2	8.1
農林水産業	9.8(9.6)	23.3	牧師、警官、軍人	7.8	2.0
その他	5.2(3.6)	4.5	職工労務者	8.7	37.6
			自営農業主	7.2	18.9
			農業従事者	0.6	5.1

西ドイツ（1962）			イギリス（1962）		
		40～50歳有業人口			1951年度有業人口
自由業者・専門職・企業経営者	31.2	1.5 9.9	高度専門職	18	7
高級官吏・管理職者	32.8	2.5	その他の専門職・管理職	41	17
中級下級官吏・一般事務員	30.0	27.9	事務職	12	53
熟練工・半熟練労務者		32.0	熟練労働者	18	
未熟練工	6.0	8.9	半熟練労働者	6	17
自営農業主		4.7	未熟練労働者	1	6
農業従事者		8.8	不明	4	
その他		3.8			

（備考）　1.日本　文部省「学生生活調査」より作成。
フランス　文部省・国立人口問題研究所の調査による。
イギリス　Committee on Higher Educationの調査による。
西ドイツ　教育・学術組合の調査による。

（引用）　『昭和44年版、国民生活白書』　409頁、および文部省『昭和45年度、学生生活調査報告』

そして学生数では全体で四四・一%、三四・二%、二一・七%であるのに対して私立では（一一〇二七〇五人）五三・七%、三五・〇%、一一・三%となつており、特に私立の東京都、六大府県への集中が著しい。[19] 東京都の学生のうち、（昼間だけに限つても）、約六〇%から七〇%は地方からの上京者である。[20]

学生の出身階層を第17表、第18表によつてみてみると、職業分類がさまざまで一定でないので比較しにくいが、我が国の場合には学生出身階層に勤労者が約

第18表　家庭の所得階層別学生割合（%）

年	設置者別 / 所得階層	国立	公立	私立	計
36年度	I	19.7	12.6	6.4	11.1
	II	20.2	16.6	9.2	13.2
	III	15.4	16.4	12.3	13.5
	IV	18.5	21.3	19.2	18.9
	V	26.2	33.1	52.9	43.3
40年度	I	23.3	14.3	7.8	12.6
	II	19.1	19.4	10.1	12.9
	III	17.9	17.3	12.9	14.6
	IV	18.2	20.8	20.7	20.1
	V	21.5	28.2	48.5	39.8
45年度	I	17.3	10.9	5.8	8.6
	II	13.9	11.2	6.1	8.0
	III	17.7	17.0	13.3	14.5
	IV	21.2	20.9	22.3	22.0
	V	29.9	40.0	52.5	46.9

（備考）1.文部省「学生生活調査」により作成。
2.所得階層は家計調査の年間収入階級による。例えば、昭和45年ではI（～744000）、II(744000～986000)、III(986000～1235000)、IV(1235000～1628000)、V(1628000～)の年間収入階段であった。昭和40年度ではI（～415000）、II(415000～565000)、III(565000～720000)、IV(720000～975000)、V(975000～)であった。

（引用）『昭和44年版、国民生活白書』408頁、および文部省『昭和45年度、学生生活調査報告』

半数を占めているにしろ集中することなく一様に分布しているのが特徴である。しかし、四〇歳～五〇歳の男子職業に対して農林・水産業や労務者の出身学生の割合はそれより低くなっている。国公立と私立についても基本的には大きな差異はないが勤労者世帯では相対して国公立の方が多く、法人経営・自由業世帯（一九七〇年で私立一三・六%）や個人営業世帯（私立一二〇・三%）と私立の方がやや高い。「家計調査」を基準にした年間収入別の国立、公立、私立の割合の推移によっても、全体として第Ⅳ分位、第Ⅴ分位の比較的に高収入階層へ集中しつつあること、特に私立ではその傾向が著しいことは注目されるべきである。一九六一年（昭和三六年度）の平均学費を一〇〇とすると、国立六二・二、公立七二・五、私立一二一・八、この年の平均生活費を一〇〇として国立七六・六、公立八一・四、私立一一三・六であった。一九七〇年では平均学費（一四一五〇〇円）一〇〇に対して国立四六・二、公立五四・一、私立一一八・一であり、平均生活費（二〇四〇〇〇円）一〇〇に対して国立九〇・三、公立八三・八、私立一〇三・六であった。出

業別就職状況

学（実数＝人）		大学（%）				短期大学（%）			
40年	45年	30年	35年	40年	45年	30年	35年	40年	45年
14,407年	31,796人	49.5	42.7	43.6	40.3	43.1	42.7	40.5	39.4
3,537	4,096	12.8	19.3	22.8	24.5	7.1	11.6	10.0	5.1
6,830	16,954	33.4	18.0	16.0	10.9	32.4	19.5	19.2	21.0
2,573	7,007	} 3.4	2.0	1.5	2.1	} 3.6	7.9	7.2	8.7
1,467	3,739		3.4	3.3	2.7		3.6	4.1	4.6
423	587	1.1	1.4	1.8	1.5	1.5	1.6	1.2	0.7
15,233	37,234	36.4	39.9	33.9	31.4	35.7	38.1	42.9	46.1
2,297	5,769	4.2	9.5	14.9	23.2	4.0	5.9	6.5	7.1
113	369	0.6	0.5	0.2	0.1	1.3	1.1	0.3	0.5
497	326	0.3	0.3	0.7	0.7	0.9	0.3	1.4	0.4
407	1,452	2.4	0.8	0.3	0.4	5.1	2.8	1.1	1.8
292	193	0.8	0.5	0.4	0.5	1.0	1.0	0.8	0.2
835	2,279	1.2	1.6	1.9	1.6	2.8	2.5	2.3	2.8
1,043	738	3.4	2.6	2.4	0.5	4.5	4.0	2.9	0.9
35,547	80,740	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

身階層における機会均等問題だけでなく、学生生活自体においても特に学費（授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の小計）に格差は拡がつてきている。高等教育が今後一層重要視され普及していかざるを得ない動向と、他方では年々物価水準が上がり社会構造と生活環境が著しく変つてきている状況では、ここにみる高等教育の機会不均等化傾向は学生や出身家庭に圧力を加重していくことになる。広く社会的見地から方策が確立されるべき所以である。

国による補助金が国公立に偏重され続けてきたことは周知のところである。[21] また、我が国の奨学制度が如何に不充分であるかも明らかである。[22] 奨学制度は一般に㈠給与（Scholarship）、㈡貸与（Loa-

就業の推移（1955年～1970年）

大学（%）				短大（%）			
1955	1960	1965	1970	1955	1960	1965	1970
91.2	93.5	94.2	96.4	84.3	88.3	91.1	93.3
2.7	1.1	1.0	1.1	6.0	3.1	2.5	2.2
2.0	2.1	2.3	2.1	3.8	3.5	3.1	3.0
4.0	3.1	2.6	0.6	5.8	5.1	3.2	1.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				15,187	17,917	35,547	80,740

中学（%）			
1955	1960	1965	1970
13.8	11.5	8.8	5.8
39.6	62.4	70.0	74.9
9.5	9.1	10.2	10.5
37.1	17.1	10.9	9.0
100.0	100.0	100.0	100.0
698,009	683,697	624,731	271,266

第19表 卒 業 後 の 職

	大学（実数＝人）				短期大学	
	昭和30年	35年	40年	45年	昭和30年	35年
専門的技術的職業従事者	34,692人	42,603人	59,071人	75,780人	6,549人	7,645人
技術者	8,951	19,239	30,888	46,138	1,078	2,078
教員	23,360	17,963	21,722	20,566	4,921	3,502
医療保健	2,381	1,967	2,023	3,911	550	1,418
その他		3,434	4,438	5,165		647
管理的職業従事者	788	1,400	2,459	2,730	232	291
事務従事者	25,505	39,822	45,859	59,046	5,429	6,820
販売従事者	2,924	9,518	20,170	43,729	609	1,061
農林漁業従事者	403	461	212	111	195	190
運輸通信従事者	220	329	899	1,270	141	58
技能工・生産工程従事者 単純労働者	1,666	789	407	677	776	508
保安職業従事者	582	544	492	1,020	157	174
サービス職業従事者	871	1,624	2,616	2,961	421	448
上記以外のもの	2,364	2,618	3,234	903	678	722
計	70,015	99,708	135,419	188,227	15,187	17,917

（資料） 文部省「学校基本調査報告書」

第20表 新規卒業者の

	大学（就業者数）（人）			
	1955	1960	1965	1970
a) ホワイト・カラー	63,909	93,343	127,559	181,285
b) ブルー・カラー	1,886	1,118	1,306	1,947
c) サービス関係	1,453	2,168	3,108	3,981
d) 農林漁業従事者・その他	2,767	3,079	3,446	1,014
計	70,015	99,708	135,419	188,227
計（実数）（人）				

	高等学校（%）			
	1955	1960	1965	1970
a) ホワイト・カラー	54.6	60.2	60.5	54.0
b) ブルー・カラー	18.5	24.1	29.2	35.1
c) サービス関係	4.7	5.1	4.9	5.7
d) 農林漁業従事者・その他	22.2	10.4	5.4	5.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0
計（実数）（人）	340,529	572,502	700,261	816,716

（資料） 第19表に同じ。

度、日本育英会報」によると、全学生生徒数に占める奨学金貸与人員の比率は高等学校で二・二八%、大学で一一・九五%、大学院で五六・九五%にすぎない。この他に地方公共団体、民間団体等による支給・貸与の制度があり、昭和四二年現在団体数二一五八団体（地方公共団体三八%、学校二五%、育英奨学法人一七%、会社四%、個人その他一六%）、奨学生数九七二五〇人（高校、大学、大学院等の計）、年間事業費四五億

ns)、(三)雇用による援助(Employment)に分けられるが、日本では(二)貸与を中心としておりその額も奨学生数も乏しい。「昭和四五年

七四五〇万六千円であつた。[23] これによつても地方公共団体や民間による奨学制度の貧弱ぶりも明白である。大学に限つて日本育英会と地方公共団体や民間による奨学生を合計しても学生全体の約一五%程度にしかならないのである。これすら、この一五年間低下傾向にある。[24]

教育の普及や高等教育への進学の地域的な特徴を指摘するなら、一九五五年以降高校と大学への進学率は増加のすう勢にあるが(全国平均で高校進学率—五一・五%、五七・七%、七〇・六%、八二・一%、大学進学率—一八・四%、一七・二%、二五・四%、二四・二%)、都府県別にみて依然地域格差がある。トップの都府県の進学率と最低の進学率の差は、依然大きいが高校進学では次第に縮まりつつあるのに、大学進学ではそれが拡大しつつある。また、男女別の高等教育在学者の差異は、一九五五年に女子の割合は大学で一二・四%、一九七〇年に一八・〇%、短大で五四・〇%、八二・七%、と大学では数の上ではまだまだ男子優位である。

以上の検討を通じて、最近の著しい高等教育拡大にもかかわらずその教育機会は不均等化しつつあるとみるべきであろう。

さて、(iii)新規卒業者はこの一五年間にどのような分野に就職しているのであろうか。第19表、第20表、第21表によれば、中学ではブルー・カラーへの就職が圧倒的となつており、高校ではやはりブルー・カラーの割合が大きくなつているとはいえホワイト・カラー労働者が約五五%を占めている。ところで、短大、大学ではホワイト・カラーへの就職が九〇%を超え、ますますその比率を高めてきている。それらの増加は、特に専門的・技術的職業従事者と販売従事者によるところが大きい。一七〇年で大学の新規卒業者の四〇・三%が前者に、その二三・二%が後者に就職している。もちろん、同年に事務従事者が三一・四%を占めているが、この事務従事者全体にはむしろ最近では大学女子、短大・高等学校の卒業者による就職者が進出しつつあり、それだけ大学男子の事務従事者の割合は低下しつつある。特に大学男子では専門的・技術的職業従事者と販売従事者の割合が著しくなりつつあるのであり、産業構造の新しい変化に対する敏感な対応が進展している。現代日本社会の

第21表　新規卒業者の男女別就業

	大学（%）						高校（%）			中学（%）		
	1955年			1970年			1970年			1970年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
a) ホワイト・カラー層	91.2	90.5	96.6	96.4	97.0	94.9	54.0	31.2	75.4	5.8	4.3	7.2
（i）専門的・技術的職業	49.5	44.4	83.9	40.3	37.3	56.5	2.7	2.6	2.8	—	—	—
（ii）管理的職業	1.1	1.3	0.2	1.5	1.6	0.7	—	—	—	—	—	—
（iii）事務従事者	36.4	40.2	11.4	31.4	31.3	33.7	34.3	13.0	54.3	1.2	0.3	2.1
（iv）販売従事者	4.2	4.6	1.1	23.2	26.8	4.0	17.0	15.6	18.3	4.5	4.0	5.1
b) ブルー・カラー層	2.7	3.3	0.2	1.1	1.1	0.5	35.1	54.4	16.9	74.9	79.2	70.1
c) サービス関係	2.0	2.1	1.6	2.1	1.7	4.1	5.7	6.0	5.3	10.5	5.5	15.7
d) 農林漁業従事者・その他	4.0	4.1	1.5	0.6	0.5	0.9	5.3	8.4	2.4	9.0	11.0	7.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	100.0	(86.9)	(13.1)	100.0	(84.5)	(15.5)	100.0	(48.5)	(51.5)	100.0		

（資料）　第19表に同じ。

階級・階層構造が変化し，特にホワイト・カラー層の増加が最近進行している状況の中で，新規卒業者の新しい動向はこれらの動きをより確実なものとしつつある。そして，今日，他の階級・階層についてと同様に，ホワイト・カラー層についてのより深い考察と分析が必要とされてきているといわなければならないだろう[23]。

(1) 総理府統計局『わが国の人口（昭和四五年国勢調査解説シリーズ No. 1）』一九七二年，三八頁。
(2) 同，三九頁。
(3) J A. Ponsioen, The Analysis of Social Change Reconsidered, Mouton & Co., the Hague, 1965.
(4) 富永健一『産業社会の動態』ダイヤモンド社，一九七三年。
(5) 富永，同書，九七―一〇一頁。
(6) 梶原茂，鈴島龍行編『統計日本経済』筑摩書房，一九七一年，七一頁。
(7) 『昭和四七年版，労働白書』一〇一頁。
(8) この試みは万成博「工業化と職業移動」（『社会学部紀要』一六号，一九六六年，関西学院大学）の示唆による。
(9) 労働者『労働移動―戦後の推移と現状―』一九六八年三月。

(10) ここでの入職率（離職率）の計算方法については労働者、同書、五四頁、及び『労働白書』を参照のこと。年間入職率（離職率）＝各月の入（離）職率（$\frac{\text{月間の入（離）職者数}}{\text{前月末の労働者数}}\times 100$）の和。

(11) 前掲の『労働移動』三―一二四頁。

(12) 同、一二一―一二二頁。

(13) 同、一二三―一二四頁。

(14) 関口礼子「女子高等教育修了者の社会的位置―その職業についての日本と西ドイツの比較研究―」『社会学評論』九二号、一九七三年、八三―一〇〇頁。

(15) 「単位組織組合とは、規約上当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、独自の活動を行ない得る下部組織をもたない組合をいう」（『昭和四七年版、労働組合基本調査報告』一〇頁）。

(16) 労働大臣官房労働統計調査部編『労働統計要覧、一九七三年版』二一五―二一六頁。

(17) 『昭和四七年版、労働組合基本調査報告』一四頁。

(18) また、各種学校の動向について倉内史郎「学歴社会の谷間―各種学校」という論説がある（朝日新聞、昭和四八年二月一九日付）。

(19) 各年度『学校基本調査報告書』。

(20) 文部省大学学術局学生課『昭和三六年度学生生活調査報告書』四頁。

(21) 堀内昭美「大学教育の利益、費用および補助金」『日本労働協会雑誌』一六九号、一九七三年四月。

(22) 日本育英会『外国奨学制度資料集』一九七二年。

(23) 文部省大学学術局学生課『昭和四二年度育英奨学事業に関する実態調査報告書』。

(24) 文部省『わが国の教育水準』一九七〇年、一四六―一四七頁、二六〇頁。

(25) 更に Koya Azumi, Higher Education and Business Recruitment in Japan, Teachers College Press, Columbia Univ., N. Y., 1969. を参照のこと。

〔Ⅳ〕 ホワイト・カラー層の変化をめぐる諸問題

われわれは、これまでのところで現代日本社会の階級・階層構造の変化についてその外生的変数としての制度的状況の影響（変化）をとりあげてきた。技術革新と資本投下、大量販売、国際経済化、組織の複雑化、行政機能の増大といった主に産業構造をめぐる諸変化、人口構造の変化、労働市場と労働運動、教育（特に高等教育）の発達等の諸要因が主に一九五五年

から一九七〇年にかけてどのように展開されてきたのかを検討した。この期間における特に産業構造を中心とした劇的ともいえる構造変化が他の領域に果してどんな帰結をもたらすのか、をこの段階で結論づけることはできない。しかし、ここで主題として扱った階級・階層構造に関してはホワイト・カラー層の増大という新しい変化要因が加えられつつあることは明らかである。そこで、次にわれわれはホワイト・カラー層に焦点をあててその諸変化を考察する。

(a) ホワイト・カラー層の動態

ホワイト・カラーとは一般には専門的・技術的職業、事務、管理運営、更に広くは販売の職業分野に従事する人々、筋肉労働に対する非筋肉労働、精神労働の分野に従事する人々を総称して用いられてきたものである。そして多くの場合、現場労働者や筋肉労働者に対比して、ホワイト・カラー（ホワイト・ブラウス）としての職務内容（人間や象徴等を対象とした判断業務）、事務所（オフィス）、サラリー、経営者、エリートとの一体感、生活水準や消費パターン、学歴水準等の差異を対比させてきた。ここに労働者（筋肉労働と精神労働）の側面を一括して強調すれば、「労働者」内の差異はとりあげるに足らず「資本」と「賃労働」の二大階級モデル、窮乏化による両極分解説による説明がとられ、他方両者の差異を強調する立場からは、性急に「新中間層」「新エリート」の出現を説くことになりがちである。ここでは、現代日本のデータに即して（限つて）ホワイト・カラー層の動態をみてみることにしよう。

一九五〇年には五六〇万人、一九七〇年には一五二二万人がホワイト・カラー層に属する人々であつた。構成比では約一五%から約三〇%に増加した(第22表参照)。販売従事者をここに入れるべきか否かは、慎重であることが必要である。しかし、大量消費などの産業構造の変化、後期中等・高等教育の新規卒業者の進出などからしても販売活動自体が変わつてきており、最近ではホワイト・カラー層に入れた方がよいと考えられる。この意味では、先の第1表は再構成されなければならない。ホワイト・カラー層全体がこの二〇年間に如何に急速に増加してきたかは明らかである。なかでも、事務従事者と販売

第22表　ホワイト・カラー層の推移

	雇用者数（千人）					構成比（労働力人口全体＝100）				
	1950	1955	1960	1965	1970	1950	1955	1960	1965	1970
Ⅰ．管理的職業従事者	537	734	1086	1358	2004	1.5	1.9	2.5	2.8	3.8
Ⅱ．専門的・技術的職業従事者	1337	1634	1779	2204	2887	3.7	4.1	4.0	4.6	5.5
Ⅲ．事務従事者	2997	3343	4458	6029	6977	8.2	8.4	10.1	12.5	13.2
Ⅳ．販売従事者	727	1409	1790	2669	3361	2.0	3.5	4.1	5.5	6.4
計	5598	7120	9113	12260	15229	15.4	17.8	20.8	25.4	28.9

	構成比（ホワイト・カラー層＝100）				
	1950	1955	1960	1965	1970
Ⅰ．管理的職業従事者	9.6	10.3	11.9	11.1	13.2
Ⅱ．専門的・技術的職業従事者	23.9	22.9	19.5	18.0	19.0
Ⅲ．事務従事者	53.5	47.0	48.9	49.2	45.8
Ⅳ．販売従事者	13.0	19.8	19.6	21.8	22.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）　第1表を参照。

従事者の増加が著しい。そして、こうしたホワイト・カラー層の増大は、その中での管理職従事者を相対的に増加させつつ他方ではより以上に一般の事務従事者と販売従事者を増加させてきた。従つて、従来とは異なりホワイト・カラー層内部の管理職と他の専門的・技術的職業、事務職、販売職との連続性が薄められ揺ぎつつある。管理職・専門職以外の他のホワイト・カラーはますます雇用労働者的性格を強めつつある（「新エリート」「テクノクラート」「サラリアート」「グレー・カラー」への分化）。第23表で管理職を除いて雇用労働者の構成比の推移をみてみると、生産的労働者の割合は四九・三%で依然もつとも高いが、これは一九六五年以降減少過程にあるのであつて、逆に専門的・技術的職業、事務職、販売職では一層増加過程にある。それだけにホワイト・カラー層、ホワイト・カラー労働者においても地位が不安定となり内部分化が進み易い。

第23表　雇用労働者階級内の構成変化

		構成比（雇用労働者全体＝100）				
		1950	1955	1960	1965	1970
ホワイト・カラー労働者	専門的・技術的職業従事者	10.0	9.6	7.9	8.0	9.1
	事務従事者	22.3	19.6	19.9	21.8	22.0
	販売従事者	5.4	8.2	8.0	9.7	10.6
サービス関係従事者		8.2	10.3	9.5	9.0	8.9
生産的労働者		54.1	52.4	54.7	51.5	49.3
雇用労働者計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）　第1表を参照。

第24表 世帯主の職業別勤労者世帯の家計収入の推移

（年平均一ヶ月当り）（単位：円）

	実収入					勤め先収入				
	平均	常用労務者	臨時・日雇労務者	民間職員	官公職員	平均	常用労務者	臨時・日雇労務者	民間職員	官公職員
昭和30年	26,054	21,969	13,081	28,975	29,544	24,166	20,426	10,827	26,864	27,456
〃 35	34,503	28,959	16,915	40,176	36,906	32,041	27,063	14,626	37,323	34,043
〃 40	65,141	53,627	29,450	73,960	77,118	60,739	50,333	25,585	68,653	71,875
〃 45	112,949	96,573	62,295	123,937	132,998	105,468	89,709	53,393	115,902	125,186

指数（昭和30年＝100）

昭和30年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
〃 35	132.4	131.8	129.3	138.7	124.9	132.6	132.5	135.1	138.9	124.0
〃 40	250.0	244.1	225.1	255.3	260.0	251.3	246.4	236.3	255.6	261.8
〃 45	433.5	439.6	476.2	427.7	450.2	436.4	439.2	493.1	431.4	456.0

格差（平均＝100）

昭和30年	100.0	84.3	50.2	111.2	113.4	100.0	84.5	44.8	111.2	113.6
〃 35	100.0	83.9	49.0	116.4	107.0	100.0	84.5	45.6	116.5	106.2
〃 40	100.0	82.3	45.2	113.5	118.4	100.0	82.9	42.1	113.0	118.3
〃 45	100.0	85.5	55.2	109.7	117.8	100.0	85.1	50.6	109.0	118.7

（資料） 総理府統計局「家計調査年報」。ただし、昭和37年までは「人口５万以上の都市」、38年以降は「全国」の計数。

（注）(1) 昭和37年以降は年平均。それ以前は２、５、８、11月平均。

（引用作製）国民生活センター編「国民生活統計年報，'72」 P.57.

第25表　製造業、労職、男女別賃金格差の推移

（きまつて支給する給与）

年	実額				男に対する女の割合		管理事務および技術労働者に対する生産労働者の割合	
	管理、事務および技術労働者		生産労働者					
	男 (A)	女 (B)	男 (C)	女 (D)	(B)／(A)	(D)／(C)	(C)／(A)	(D)／(B)
昭和30年平均	23,431円	9,707円	16,377円	6,935円	41.4%	42.3%	69.9%	71.4%
35	30,301	11,941	20,476	8,557	39.4	41.8	67.6	71.7
36	32,755	13,112	21,889	9,514	40.0	43.5	66.8	72.6
37	35,420	14,821	23,769	11,044	41.8	46.5	67.1	74.5
38	38,015	16,383	26,197	12,250	43.1	46.8	68.9	74.8
39	41,316	18,019	29,031	13,502	43.6	46.5	70.3	74.9
40	44,363	19,906	31,762	15,285	44.9	48.1	71.6	76.8
41	48,218	21,753	35,263	16,755	45.1	47.5	73.1	77.0
42	53,715	24,066	39,829	18,340	44.3	46.0	74.1	76.2
43	60,195	27,191	45,271	21,040	45.2	46.5	75.2	77.4
44	68,388	31,296	51,913	24,508	45.8	47.2	75.9	78.3
45	78,693	36,559	60,094	28,137	46.5	46.8	76.4	77.0
46	88,295	42,204	67,981	32,695	47.8	48.1	77.0	77.5

（資料出所）　労働省「毎月勤労統計」

（引用）　『昭和47年版、労働白書』P.407。

生産的労働者と比較しながらホワイト・カラー層の内部分化の動きをまず資源配分の分析によつてとらえてみる。世帯主の労職別勤労者世帯の家計収入の推移をたどつてみるに（「家計調査」）、少くとも常用労務者と民間職員との間の格差は縮小化に向いつつあるといえる。しかし、臨時・日雇労務者では家計収入が増えたとはいえ、他の勤労者との格差が大きいし、官公職員の収入上昇が相対してより顕著であつた（第23表参照）。格差は依然存続しているけれども、労務者と職員の全体的な格差のすう勢は縮小化傾向にある。勤労者の家計収入水準に平準的な変化がみられ、労務者では相対に上昇し、職員では相対的に下降しつつある。以上の動きを特に製造業に限つて、男女別、学歴別、規模別、年齢別に検討してみよう。少々煩些な資料の掲載になるが、それらの動きを第24・25・26・27・28表によつて把握することができる。すなわち、(i)職員（管理、事務および技術労働者を含めて）と生産労働者の格差は次第に縮小しつつあること、(ii)それに対して労職いずれでも男女別格差の動きはそれ程変化はなく格差が著しいこと、(iii)この毎月きまつて支給する平均給与に関する限り規模別格差もこの一〇年間に縮小しつつ

あること，(iv)年齢別格差もやはり縮小しつつあるが，年齢が進むにつれて生産労働者と職員の間に格差が拡がっていくパターンはそれ程大きく変化していない，(v)しかし，二〇歳以下の若年層では生産労働者の方が職員よりも月々の給与額において高い，しかも一九七〇年（昭和四五年）にはその傾向が二五歳以下の年齢層にまでみられること，(vi)製造業職員男子に限って

第26表　製造業・労職・性・学歴別平均賃金—1960年（昭35）～1970年（昭15）—

								労職別・規模別格差（全労働者＝100）							
		平均月間きまつて支給する現金給与（規模計）		平均年齢		平均勤続年数		昭和35年				昭和45年			
		昭和35年	45年	35年	45年	35年	45年	規模計	1,000人以上	100～999人	10～99人	規模計	1,000人以上	100～999人	10～99人
全労働者		17,325円	57.1千円	29.7歳	33.0	5.8年	7.2	100.0	132.5	92.4	78.0	100.0	116.8	93.2	86.7
労務者(男)	計	19,625	63.4	31.0	33.5	6.4	7.7	113.3	147.2	107.0	89.0	110.0	123.1	104.9	102.3
	小学・新中卒	20,018	64.6	31.8	35.8	6.9	8.6	115.5	154.3	109.6	88.3	113.1	130.5	107.2	101.6
	旧中・新高卒	17,876	60.6	27.2	28.6	4.4	5.7	103.2	117.3	97.8	92.9	106.1	110.0	99.8	104.7
労務者(女)	計	8,630	31.0	25.9	31.8	3.7	4.3	49.8	58.6	48.7	44.9	54.3	60.9	53.4	50.6
	小学・新中卒	8,564	30.7	25.8	32.5	3.7	4.6	49.4	58.0	48.4	44.7	53.8	60.1	53.2	50.4
	旧中・新高卒	9,395	32.2	27.4	28.6	3.2	3.2	54.2	65.1	52.5	47.4	56.4	63.6	54.3	51.1
職員(男)	計	28,766	81.8	34.7	35.6	8.8	10.6	166.0	198.9	152.9	130.4	143.3	156.2	132.7	129.1
	小学・新中卒	29,300	83.9	41.1	41.8	12.8	14.8	169.1	211.6	163.0	128.9	146.9	167.4	135.6	123.5
	旧中・新高卒	24,676	74.5	32.0	33.1	8.0	9.8	142.4	163.3	133.3	119.9	130.5	137.3	124.3	125.4
	旧高専・短大卒	39,210	101.2	39.5	41.1	10.7	12.5	226.3	272.9	204.8	166.9	177.2	200.9	164.4	149.7
	旧大・新大卒	30,840	88.3	32.2	33.2	6.2	8.0	178.0	207.5	154.7	141.8	154.6	167.6	138.2	142.4
職員(女)	計	11,327	38.3	25.2	31.8	4.3	4.4	65.4	80.6	63.8	55.2	67.1	72.3	64.8	62.2
	小学・新中卒	11,239	38.6	26.3	32.5	5.7	5.5	64.9	89.9	62.6	52.4	67.6	77.8	64.4	60.4
	旧中・新高卒	11,355	38.2	24.8	28.6	3.8	3.8	65.5	78.1	64.1	56.3	66.9	71.3	64.8	62.9

（資料）　賃金構造基本調査。

第27表　年齢階級別・労職別きまって支給する現金給与額　(製造業、男子)

	きまつて支給する現金給与額(規模計)		1960年(昭35)～1970年(昭45)格差							
			昭和35年				昭和45年			
	昭和35年	45年	規模計	1000人以上	100～999人	10～99人	規模計	1000人以上	100～999人	10～99人
～17歳生産労働者	7,542円	29.4千円	43.5	43.8	42.3	44.1	51.5	53.9	49.6	51.5
職員	7,350	28.4	42.4	42.4	40.6	42.9	49.7	49.4	50.1	49.9
18～19歳生産労働者	10,744	40.2	62.0	67.0	61.2	59.8	70.4	75.7	66.0	67.1
職員	10,256	38.5	59.2	65.1	56.8	53.6	67.4	70.1	65.5	61.6
20～24歳生産労働者	14,380	49.9	83.0	88.2	82.5	79.3	87.4	91.2	83.2	86.0
職員	14,833	49.0	85.6	92.3	83.9	78.3	85.8	89.5	82.7	82.7
25～29歳生産労働者	19,149	63.5	110.5	124.8	110.7	98.6	112.2	115.9	107.7	107.5
職員	21,309	65.7	123.0	134.5	119.4	110.3	115.1	119.4	110.3	111.4
30～34歳生産労働者	23,998	71.8	138.5	163.4	135.4	109.6	125.7	134.5	123.3	116.6
職員	29,678	81.9	171.3	189.7	167.3	144.7	143.4	150.6	137.7	134.5
35～39歳生産労働者	27,162	75.5	156.8	187.5	151.8	119.6	132.2	148.0	129.6	118.0
職員	35,982	93.7	207.7	238.9	196.2	161.8	164.1	177.4	157.1	146.6
40～49歳生産労働者	29,880	79.6	172.5	212.8	160.4	121.2	139.4	165.5	132.2	115.2
職員	42,427	108.4	244.9	294.4	225.1	168.8	189.8	209.3	175.3	157.6
50～59歳生産労働者	24,489	74.1	141.4	212.7	138.4	104.4	129.8	169.5	120.8	105.8
職員	37,812	108.2	218.3	306.6	217.7	150.8	189.5	222.6	171.3	148.0
60歳～生産労働者		49.8					87.2	91.2	89.5	86.0
職員		65.7					115.1	121.5	118.7	111.9
全労働者(男女)計	17,325	57.1	100.0	132.5	92.4	78.0	100.0	116.8	93.2	86.7
生産労働者(男)	19,625	63.4	113.3	147.2	107.0	89.0	111.0	123.1	104.9	102.3
職員(男)	28,766	81.8	166.0	198.9	152.9	130.4	143.3	156.2	132.7	129.1

(資料)　賃金構造基本調査。

第28表　年齢階級別・学歴別きまつて支給する現金給与（製造業・職員・男子）

——1960年（昭和35）～1970年（昭45）——

		きまつて支給する現金給与額(規模計)		格差(1)							
				昭和35年				昭和45年			
		昭和35年	45年	規模計	1000人以上	100～999人	10～99人	規模計	1000人以上	100～999人	10～99人
18～19歳	旧中・新高卒	10,292円	38.4千円	59.4	65.4	56.9	52.5	67.3	69.5	65.3	61.8
	高専・短大卒	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——
	旧大・新大卒	——	——	——	——	——	——	——	——	——	——
20～24歳	旧中・新高卒	14,338	48.4	82.8	89.2	80.9	75.8	84.8	88.3	81.4	81.6
	高専・短大卒	14,805	48.2	85.5	88.1	84.6	85.5	84.4	86.3	83.9	78.6
	旧大・新大卒	16,531	50.3	95.4	102.3	91.4	87.2	88.1	93.5	83.4	83.4
25～29歳	旧中・新高卒	20,666	65.2	119.3	130.6	117.0	107.9	114.2	117.3	110.7	111.2
	高専・短大卒	22,793	65.9	131.6	149.2	124.7	122.5	115.4	117.2	113.7	115.9
	旧大・新大卒	22,130	66.3	127.7	138.3	120.9	115.3	116.1	122.4	108.2	111.4
30～34歳	旧中・新高卒	27,778	79.0	160.3	178.9	157.7	138.9	138.4	143.8	135.0	132.7
	高専・短大卒	32,414	80.0	187.1	203.2	181.0	161.7	140.1	141.0	140.3	138.7
	旧大・新大卒	32,526	88.2	187.7	203.0	179.0	159.2	154.5	160.1	144.0	151.7
35～39歳	旧中・新高卒	33,950	89.8	196.0	227.4	185.7	153.8	157.3	169.0	150.6	145.2
	高専・短大卒	39,005	94.2	225.1	257.0	207.7	177.0	165.0	177.4	160.1	157.3
	旧大・新大卒	42,884	105.8	247.5	268.5	235.5	198.3	185.3	198.2	173.6	164.8
40～49歳	旧中・新高卒	39,460	102.8	227.8	274.7	214.7	168.8	180.0	199.3	196.4	156.9
	高専・短大卒	49,186	123.6	283.9	339.4	251.3	186.0	216.5	239.9	203.5	174.1
	旧大・新大卒	57,542	136.2	332.1	381.8	288.0	205.1	238.5	261.3	211.6	197.0
50～59歳	旧中・新高卒	35,103(2)	104.0	202.6	296.7	214.6	145.1	182.1	220.3	171.5	148.3
	高専・短大卒	45,299(2)	130.3	261.5	395.1	246.1	167.6	228.2	278.6	204.0	168.7
	旧大・新大卒	51,799(2)	154.7	299.0	435.2	270.3	176.3	270.9	325.6	233.3	180.4
60歳～	旧中・新高卒		64.5					113.0	111.2	119.6	109.8
	高専・短大卒		77.3					135.4	134.9	157.8	120.3
	旧大・新大卒		88.2					154.5	195.3	162.3	137.5
全労働者	計	17,325	57.1	100.0	132.5	92.4	78.0	100.0	116.8	93.2	86.7

（注）　(1)　各年度の全労働者の現金給与額（昭35＝17,325円，昭45＝57,1千円）をそれぞれ100として計算。

(2)　昭和35年は50歳以上で集計。

（資料）　賃金構造基本調査。

第29表　職階別平均給与額

	平均給与月額（円）				格差 (1)				平均年齢（歳）			
	1955（昭30）	1959（昭34）	1965（昭40）	1970（昭45）	1955	1959	1965	1970	1955	1959	1965	1970
事務部長	円	66,427円	100,704円	151,345円		393.0	352.2	303.5		47.8	48.0	47.7
経理部長	65,046				402.7				48歳			
総務部長	57,605				356.6				47			
資材部長	57,685				357.1				48			
業務部長	52,922				327.6				48			
事務課長		47,241	68,085	107,890		279.5	238.1	216.4		43.8	42.0	42.3
経理課長	41,713				258.2				43			
総務課長	42,033				260.2				45			
資材課長	40,344				249.7				43			
業務課長	38,430				237.9				43			
事務係員			28,595	49,865			100.0	100.0			27.1	27.4
経理中級係員	16,643	15,925			103.0	94.2			28	27.5		
総務中級係員	16,154	16,902			100.0	100.0			28	29.9		
資材中級係員	16,872	18,120			104.4	107.2			29	30.2		
技術部長		54,947	94,307	143,660		325.1	329.8	288.1		45.2	46.6	46.8
製造部長	46,931				290.5				46			
技術係員			34,391	61,947			120.3	124.2			29.0	29.2
機械技手	19,098	21,540			118.2	127.4			28	30.4		
医師(一般内・外科)	24,464	37,897	77,823	168,089	151.4	224.2	272.2	337.1	29	34.9	37.9	38.6
看護婦	11,322	13,632	30,574	53,080	70.1	80.7	106.9	106.4	25	29.6	35.1	37.1
大学教授		48,189	93,826	142,143		285.1	328.1	285.1		53.9	55.7	55.4
助教授		32,529	62,264	97,752		192.5	217.7	196.0		39.4	39.3	40.8
助手		14,896	32,958	54,681		88.1	115.3	109.7		28.8	28.5	29.3
機械工作一般工			31,924	60,438			111.6	121.2			30.4	31.6
機械工作見習工			15,343	33,180			53.7	66.5			17.8	19.0

（注）　(1) 格差は事務係員（昭和30年、34年は総務中級係員）を100として計算。

（資料）　人事院給与局編『民間給与の実態』

旧中・新学卒、高専・短大卒、旧大・新大卒の学歴別にみると(第27表)、やはりそれらの格差は縮小化傾向にあること、そして(vii)職階別平均給与額をみた場合(第28表)、特に管理事務職と一般事務職とでも格差が縮小しつつある。これは産業化にともなう組織の複雑化、拡大化、経営革新の中で管理職が増設され、そのことが特に中級管理職の地位をも相対的に低下せしめたと考えられる、また一般事務職に対して技術係員や機械工作一般工の方が給与額が高くなっているのは注目されるところである。

給与所得からみた限りでの格差の縮小化ということは格差が解消されつつあることを意味するものでは決してないが、特にホワイト・カラー層にとつてのこの縮小化傾向は重要な動向としてとらえておくことが必要であろう。もちろん、平均給与所得に限らず賞与、その給付、福利厚生、財産等についての検討も進めなければならない。

そうして、今後ホワイト・カラー層の内部分化、分解を把握するには、管理職と一般の専門・技術職、事務職、販売職との間の分解や所得の平準化の分析にとどまらずに、管理職、専門・技術職、事務職、販売職のそれぞれの内部分化と分解の動きを更に掘り下げてみること、また経済的資源や学歴[1]の配分について、同様に、組織における意思決定への参加、職務と労働の自律性、技術や知識の革新等の側面からも分析すること、が必要になつてきているといえる。このような状況においては、ホワイト・カラー層の地位も絶えず揺れ動き、新たな内部分化を余儀無くされつつある。ブルー・カラーの「中間層化」と「新中間層」の内部分化という一般的傾向を指摘しておくことは可能であろう。

(b) 生活構造と意識

制度的状況の変化、そしてそれに伴う階級・階層構造の変化は視点を違えてわれわれの日常的な生活構造と意識における諸変化を通じて分析することが可能である。いわば、制度的状況や階級・階層構造の変化を内側から支え、そして対応してきたのが生活構造と意識のメカニズムである。われわれは、日常生活の場を通じてこれらの諸変化を再生産し、かつ対応し

ているのである。

これまで生活研究は主に労働力の再生産、都市下層の貧困、農村の疲弊の面から展開されてきたが、今日の生活研究の重要性について園田恭一と田辺信一は次のような諸点で強調する。

その第一は、生活問題の典型的なあらわれとされていた貧困の形態と質の変化であり、第二には、巨大な超近代的工場生産によつて大量に吐きだされた「商品」の生活に対する全般的な浸透と、それがもたらす生活様式、生活意識および生活関係の変容である。さらに第三は、これら商品の生産と消費の過程で発生する公害、交通災害など、直接、生命をおびやかす危険の増大と、あらゆる意味における生活資源、生存基盤の破局的な喪失の危機、第四に急げきな地域開発の核としての工業化がひき起す都市化、過密化、その対極としての過疎化による地域生活の変貌、第五として、資本主義の終局とも目される情報化の高度な発展を軸とする管理社会の出現があげられよう(2)。

このような背景のもとに、われわれはこれまで以上に新しい視角から日常生活や地域社会への関心をかりたてつつある。われわれの日常生活は、生活資源(i)生命、(ii)労働、(iii)消費、(iv)余暇、(v)教育、(vi)情報)、生活環境、生活関係、役割構造、生活意識・心理の側面をもち、生活空間と生活時間との拡がりの中で相互に関連づける動態的な構造をつくり上げている。また、それは生活史や生活周期を軸にしてとらえることもできるし、資源配分にもとづく社会的地位の移動(社会移動)(social mobility)に焦点をあてて分析することも重要であるし、地位の不一致現象(status inconsistency)に着目して分析していくことが必要である。これらの諸側面についての時系列に沿つた詳細な検討をするには用意も不充分であるので、詳細はむしろ今後の研究課題として、ここでは、ホワイト・カラー層を中心に最近の生活構造と意識の胎動と変化について基本的諸点を仮説的に指摘するにとどめておきたい。

(i)ホワイト・カラー層の地位が相対して低下しつつあり、生活様式や生活水準が変化し物価が著しく上昇し続ける状況にあつては生活基盤そのものが弱体化しつつある。収入、医療、福利厚生、退職金・年金等をとりあげても個別企業集団、職

場がそのまま生活保障集団たり得なくなりつつあるという一般的状況の中にさらされている。

(ii)そのことがまた家族を縮小化し核家族化している要因にもなり家族における役割構造を大きく変えつつある。それらの急速な変化状況では、生活構造が構造的弾力性をもつとはいえ、内部的にも外部的にも影響を受け易く、時には解体し易くもろい。生活環境や生活関係における事故、災害、公害、その他の社会的環境の変化がもたらす影響が一度襲うとそのまま生活構造を崩壊させ、その影響は長く尾を引き、再構造化を難しくする。

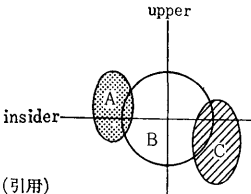
(iii)産業構造の変化を中心とした社会変動の動態は生活構造をも動態的にし生活リズムの再編成を促しつつある。労働と余暇の日常的生活リズム、生活周期、生活設計への関心がわれわれの間に深まりつつある。同時に生活環境や生活関係にも関心が向けられ、これまでの政治、物価、職場、労働疎外、住居、通勤、学校、地域社会、自然環境のあり方に不満を示しつつある。ここにも新しい生活運動、住民運動、社会運動、政治運動が萌芽し展開しつつある。

(iv)階級・階層構造が急速に変化し、同時に一般にホワイト・カラー層の地位が相対的に低下し内部分化が現に進行しつつある状況で、「旧中間層」に代るホワイト・カラー層、「新中間層」の動きが今後どんな内容と方向をもつていくのかは予断できない。ホワイト・カラー層が新しい運動の中心になるには余りに複雑で勢力も弱いと前提してしまうこともできないだろう。現代日本の労働力人口の約三分の一を占めるホワイト・カラー層、「新中間層」の不安、緊張、地位不一致への関心が他の階級・階層との関連においてどのように展開していくかはわれわれにとつて極めて重要な課題である。区画主義の枠を踏み出ることは難しいという制度的状況が依然存続しており、これまでのように儀礼的に企業威信の借用や企業との一体感、「職員」身分に固執し続けるか、不安の波間に流され続けるか、カリスマ的な統合的価値への回帰復古を乞い願うか、新しい「情報社会」「知識社会」における「エリート」をめざして未来主義的な志向を強めていくか、[3] あるいは新しい価値の創造へと模索し続けるか、などの諸類型とそれらの組合せが考えられよう。M・ウェーバーの社会行為の諸類型―(一)目的合理

的行為、㈡価値合理的行為、㈢感情的、特にエモーショナルな行為、㈣伝統的行為―は今日の歴史的・社会的状況の中で再び問い返される普遍性をもっている。『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』は産業化の第一段階という歴史的・社会的状況を焦点として展開されたが、今日その第二段階、第三段階における状況の社会層の動態を考察することが大きな課題となっている。(4)

㈤現代日本におけるホワイト・カラー層の動態と不安への対応様式は、より具体的には見田宗介が試みているように、一つには「客観的な、一人ひとりのホワイト・カラーの地位の上下に規定されるであろう」し、二つには「主観的な、一人ひとりのホワイト・カラーのいまある社会の体制への志向によって左右されるにちがいない」(5)。そして見田はそこから(A)新エリート志向、(B)マイホーム志向、(C)抵抗者的志向の三タイプを作業仮説として引き出している（第6図参照）。更に、後者の社会体制への志向はR・K・マートンのアノミーに対する個人的適応様式の類型のように文化的目標と制度的手段の受容・拒否の関係からも手懸りを得ることができるだろう。(6) (i)同調、(ii)革新、(iii)儀礼主義、(iv)逃避主義、(v)反抗。そこで、われわれは(A)新エリート志向（同調と革新）、(B)マイホーム志向、(C)逃避主義的志向、(D)抵抗者的志向の四類型を今後の研究のために仮説的に設定しておこう。また、客観的地位の上下は、学歴や学閥そのものによるよりも、より高度な専門知識や才能、経営能力、資本所有等によって決定されるようにならざるを得なくなるだろう。

第6図



(A)新エリート志向の分布
(B)マイホーム志向の分布
(C)抵抗者的志向の分布

(引用)
見田宗介『現代日本の心情と論理』P.33

(1) 潮木守一「高等教育の国際比較」『教育社会学研究、第26集』一九七一年一〇月、同「高学歴社会の雇用構造」『経済セミナー』二一一号、一九七三年一月所収。

(2) 園田恭一、田辺信一編著『講座現代生活研究II、生活原論』ドメス出版、一九七一年、まえがき、三頁。

(3) 見田宗介『現代日本の心情と論理』筑摩書房、一九七一年、四〇―四二頁。

(4) E・フロム（日高六郎訳）『自由からの逃走』創元社、一九五一年。
(5) 見田、前掲、三一―三三頁。
(6) Robert K. Merton, Social Theory and Social Structure, 1968 enlarged edition, the Free Press, N. Y., 1968, p. 194. R・K・マートン（森東吾、森好夫、金沢実、中島竜太郎訳）『社会理論と社会構造』みすず書房、一九六一年、一二九頁。

〔V〕結　語

われわれは、以上の分析を通じて、特に一九五五年から一九七〇年という時期において階級・階層構造の変化が極めて急速に劇的に展開してきたことを明らかにしてきた。産業構造の変化、人口構造の変化、労働市場と労働運動の動態、教育の発達等という外生的変数の影響を中心に検討したが、それらはまた生活構造や意識という内生的変数にも影響を与え、かつ支えられてきたことに触れた。本稿では、多次元的な緊張論的階級・階層モデルの視座から、産業化の第二段階から第三段階へと推移しつつある中での最近の階級構造の変化について、特にホワイト・カラー層、「新中間層」の動態に注目して、出来るだけ実証的に検討した。二大階級モデルや単純な「新エリート」説や平面的な大衆社会論的把握（平準化）によっては最近の動態を適切にとらえることは出来ず、その歴史的構造的分析の必要なことを説いた。社会的不平等構造を具体的に明らかにしていくことでなければならない。その意味では絶えず平等革命（equality revolution）の問題が提起されてくる。

ホワイト・カラー層、「新中間層」の内部分化過程における生活構造と意識については、仮説的にいくつかの動向を指摘するにとどまらざるを得なかつたが、これは今後の課題としたい。急激な変動期にある現代日本で全労働力人口の約三割を占めているホワイト・カラー層、「新中間層」の動態と不安がどのような内容と方向をもつのかについては、今後一層多面的、動態的、実証的な研究が必要である。また本研究は主に統計的研究にもとづいたものであることでも、限られたものである。

（一九七三年七月）